
2024（令和6）年度
事業報告書

2024

2024（令和6）年4月1日から2025（令和7）年3月31日まで

目次

第一 法人の概要

1. 基本情報
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科等
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況
6. 収容定員充足率
7. 役員の概要
8. 評議員の概要
9. 教職員の概要
10. 組織図
11. 内部統制システムについての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要

第二 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要
2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

第三 財務の概要

1. 決算の概要
2. その他
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

S
T
U
D
E
N
T
S
C
O
N
F
E
R
E
N
C
E

第一 法人の概要

第一 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人 藍野大学

(2) 主たる事務所及び各設置校の事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等

①主たる事務所（法人事務局） 大阪府茨木市高田町 1-22

<https://aino.ac.jp/> TEL.072-621-3764 / FAX.072-621-3756

②各設置校の事務所

藍野大学 大阪府茨木市東太田 4-5-4

<https://univ.aino.ac.jp/index2.php> TEL.072-627-1711 / FAX.072-627-1753

びわこリハビリテーション専門職大学

びわこ八日市キャンパス 滋賀県東近江市八日市東浜町 1-5

<https://bpur.aino.ac.jp> TEL.0748-20-1212 / FAX.0748-20-1213

びわこ東近江キャンパス 滋賀県東近江市北坂町 967

<https://bpur.aino.ac.jp> TEL.0749-46-2311 / FAX.0749-46-2313

藍野大学短期大学部

大阪茨木キャンパス 大阪府茨木市太田 3-9-25

<https://www.aino-jc.jp> TEL.072-626-2361 / FAX.072-621-1901

大阪富田林キャンパス 大阪府富田林市青葉丘 11-1

<https://www.aino-jc.jp> TEL.072-366-1106 / FAX.072-366-1107

明浄学院高等学校 大阪府大阪市阿倍野区文の里 3-15-7

<https://www.meijo.ed.jp> TEL. 06-6623-0016 / FAX.06-6627-1165

2. 建学の精神

「愛智精神 [Philo-sophia] にもとづく人間教育」

この建学の精神にもとづき、人間愛と知性と情操を高め、継続的な自己研鑽を基礎に深い探究心をもった医療従事者の養成に努めています。

3. 学校法人の沿革

1968年4月1日	医療法人恒昭会 藍野病院附属准看護学院 指定
1975年4月1日	医療法人恒昭会 藍野病院附属高等看護学院 指定
1978年4月1日	医療法人附属を藍野看護専門学校に変更、藍野看護専門学校 看護専門課程・看護高等課程 設置
1979年9月1日	(準) 学校法人藍野学院 創立、藍野看護専門学校 設置者変更
1983年3月31日	藍野看護専門学校を藍野医療技術専門学校に名称変更
1985年4月1日	藍野学院短期大学 開学
1986年3月31日	藍野医療技術専門学校看護高等課程准看護科 廃止
1988年3月31日	藍野医療技術専門学校医療専門課程看護科(2年課程) 廃止
1990年4月1日	藍野医療技術専門学校医療専門課程看護学科(2年課程定時制) 設置
1993年4月1日	藍野学院短期大学専攻科(地域看護学専攻) 設置
1993年4月1日	藍野医療技術専門学校看護学科2年課程 定時制から全日制へ変更
1994年4月1日	藍野医療技術専門学校医療秘書・病院管理学科を医療福祉ビジネス学科に名称変更
1996年4月1日	滋賀医療技術専門学校(看護学科、理学療法学科、作業療法学科) 開校

第一 法人の概要

1996年4月1日	藍野医療技術専門学校名を藍野医療福祉専門学校に名称変更
1996年4月1日	藍野医療福祉専門学校介護福祉学科 設置
1999年4月1日	藍野医療福祉専門学校医療福祉ビジネス学科 廃止
2001年7月9日	藍野短期大学に藍野加齢医学研究所を附置
2003年4月1日	藍野学院短期大学別科（留学生別科） 設置
2004年4月1日	藍野大学（看護学科、理学療法学科、作業療法学科） 開学
2007年4月1日	藍野学院短期大学看護学科を第一看護学科に名称変更
2007年4月1日	藍野学院短期大学第二看護学科（3年課程） 設置
2007年4月1日	藍野学院短期大学附属藍野高等学校（衛生看護科） 開校
2008年4月1日	藍野大学医療保健学部看護学科 教職課程認定（高等学校教諭一種（看護）・養護教諭一種）
2010年4月1日	藍野大学医療保健学部臨床工学科 設置
2011年3月31日	藍野学院短期大学留学生別科 廃科
2012年3月31日	藍野医療福祉専門学校 廃止
2012年4月1日	藍野大学医療保健学部看護学科 3年次編入学定員変更（20名→5名）
2012年4月1日	滋賀医療技術専門学校理学療法学科 入学定員変更（40名→80名）
2012年4月1日	藍野学院短期大学を藍野大学短期大学部に、藍野学院短期大学附属藍野高等学校を藍野高等学校に名称変更
2013年4月1日	藍野大学短期大学部専攻科（地域看護学専攻）が、独立行政法人大学評価・学位授与機構の定める要件を満たす専攻科としての認定を受ける
2014年4月1日	藍野高等学校衛生看護科 入学定員変更（80名→100名）
2015年4月1日	藍野大学大学院看護学研究科 設置
2016年4月1日	藍野大学再生医療研究所を藍野大学中央研究施設に改組
2017年4月3日	株式会社藍野大学事業部（学校法人100%出資会社） 設立
2017年9月15日	学校法人藍野学院を学校法人藍野大学に名称変更
2018年4月1日	藍野大学医療保健学部看護学科入学定員変更（80名→90名）、3年次編入学定員（5名→2名）
2018年4月1日	キャリア開発・研究センターを藍野大学の附置機関とする
2018年9月1日	メディカル・ヘルスイノベーション研究所を藍野大学短期大学部の附置機関とする
2019年3月4日	滋賀医療技術専門学校 募集停止（2019年度生からの募集を中止）
2020年4月1日	びわこリハビリテーション専門職大学 開学
2020年4月1日	藍野大学医療保健学部看護学科入学定員変更（90名→115名）、理学療法学科入学定員変更（80名→90名）
2020年4月1日	藍野高等学校衛生看護科 入学定員変更（100名→120名）
2020年4月1日	藍野高等学校衛生看護科にメディカルサイエンスコースを開設
2020年4月1日	メディカル・ヘルスイノベーション研究所に「あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーション」を開設
2020年8月20日	学校法人明浄学院が運営する明浄学院高等学校を支援すべく支援契約を締結
2021年3月31日	滋賀医療技術専門学校 廃止
2022年4月1日	明浄学院高等学校を学校法人明浄学院から学校法人藍野大学の設置校へ変更
2024年3月31日	藍野高等学校 廃止
2024年4月1日	藍野大学大学院健康科学研究科 設置
	びわこリハビリテーション専門職大学リハビリテーション学部言語聴覚療法学科 設置
	びわこリハビリテーション専門職大学リハビリテーション学部理学療法学科入学定員変更（80名→70名）、作業療法学科入学定員変更（40名→30名）
	明浄学院高等学校衛生看護科 設置

4. 設置する学校・学部・学科等

学校	学部（研究科）	学科
藍野大学大学院	看護学研究科	—
	健康科学研究科	—
藍野大学	医療保健学部	看護学科・理学療法学科・作業療法学科・臨床工学科
びわこリハビリテーション専門職大学	リハビリテーション学部	理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚療法学科
藍野大学短期大学部	—	第一看護学科・専攻科・第二看護学科
明浄学院高等学校	—	普通科・衛生看護科

第一 法人の概要

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況（2024年5月1日現在）

学校種・学部	学 科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	現員数
藍野大学大学院	看護学研究科	6	4	—	12	17
	健康科学研究科	6	6	—	6	6
	計	12	10	—	18	23
藍 野 大 学 医療保健学部	看 護 学 科	115	126	2	464	500
	理学療法学科	100	102	—	400	443
	作業療法学科	40	24	—	160	146
	臨 床 工 学 科	40	28	—	160	138
	計	295	280	2	1,184	1,227
びわこリハビリ テ ー シ ョ ン 専 門 職 大 学 リハビリテーシ ョ ン 学 部	理学療法学科	70	68	—	310	288
	作業療法学科	30	19	—	150	89
	言語聴覚療法学科	20	7	—	20	7
	計	120	94	—	480	384
藍 野 大 学 短 期 大 学 部	第一看護学科	100	125	—	200	251
	専 攻 科	40	40	—	40	40
	第二看護学科	80	49	—	240	211
	計	220	214	—	480	502
明浄学院高等学校	普 通 科	200	224	—	600	515
	衛 生 看 護 科	120	157	—	360	407
	計	320	381	—	960	922
合 計		967	979	2	3,122	3,058

6. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校種・学部	学 科	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
藍野大学大学院	看護学研究科	1.08	1.00	1.33	1.50	1.42
	健康科学研究科	—	—	—	—	1.00
	計	1.08	1.00	1.33	1.50	1.28
藍 野 大 学 医療保健学部	看 護 学 科	1.08	1.07	1.05	1.05	1.08
	理学療法学科	1.13	1.14	1.13	1.11	1.11
	作業療法学科	1.18	1.09	1.07	1.06	0.91
	臨 床 工 学 科	1.01	1.05	1.05	0.92	0.86
	計	1.10	1.09	1.08	1.05	1.04
びわこリハビリ テ ー シ ョ ン 専 門 職 大 学 リハビリテーシ ョ ン 学 部	理学療法学科	0.55	0.83	0.86	0.87	0.93
	作業療法学科	0.35	0.64	0.64	0.55	0.59
	言語聴覚療法学科	—	—	—	—	0.35
	計	0.48	0.76	0.79	0.76	0.80
藍 野 大 学 短 期 大 学 部	第一看護学科	0.96	1.17	1.35	1.24	1.26
	専 攻 科	1.00	1.00	0.98	1.00	1.00
	第二看護学科	1.16	1.18	1.21	1.15	0.88
	計	1.06	1.16	1.25	1.17	1.05
明浄学院高等学校	普 通 科	—	—	0.51	0.63	0.86
	衛 生 看 護 科	—	—	—	—	1.13
	計	—	—	0.51	0.63	0.96
藍野高等学校	衛 生 看 護 科	1.03	0.98	1.04	1.10	—
合 計		1.02	1.05	0.95	0.95	0.98

第一 法人の概要

7. 役員の概要（2024 年 5 月 1 日現在）

役員・評議員の定員数、氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別、業務執行・非業務執行の別、主な現職等

職 名		定数	現員	氏 名	就任年月日 (重任年月日)	常勤・ 非常勤	業務執行・ 非業務執行	主な現職等
理事	第 1 号	1 人	1 人	佐々木恵雲	2014 年 4 月 1 日 (2022 年 4 月 1 日)	常勤	業務執行	学校法人藍野大学 一貫教育担当常務理事 藍野大学 学長
	第 2 号	1 人	1 人	角野文彦	2024 年 4 月 1 日	常勤	業務執行	学校法人藍野大学 総務担当常務理事 びわこリハビリテーション専門職大学 学長
	第 3 号	1 人	1 人	足利学	2022 年 4 月 1 日	常勤	業務執行	藍野大学短期大学部 学長
	第 4 号	1 人	1 人	渡邊雅彦	2022 年 4 月 1 日	常勤	業務執行	明浄学院高等学校 校長
	第 5 号	4 人以上 6 人以内	4 人	小山英夫	2000 年 11 月 6 日 (2024 年 4 月 1 日)	常勤	業務執行	学校法人藍野大学 理事長
				鷲見光博	2016 年 11 月 28 日 (2022 年 11 月 28 日)	常勤	業務執行	学校法人藍野大学 財務担当常務理事
				山本嘉人	2014 年 4 月 1 日 (2024 年 4 月 1 日)	常勤	業務執行	学校法人藍野大学 副理事長 びわこリハビリテーション専門職大学 学長特別補佐
				清水達郎	2020 年 4 月 1 日 (2023 年 4 月 1 日)	非常勤	業務執行	東洋興産株式会社 代表取締役
第 6 号	1 人	1 人	岡山栄雄	2011 年 7 月 26 日 (2024 年 4 月 1 日)	非常勤	業務執行	中央総合会計事務所所長 税理士	
監事		2 人	2 人	中務未樹	2015 年 4 月 1 日 (2024 年 4 月 1 日)	非常勤	－	ブランシュ法律事務所 代表弁護士
				堀江亮司	2015 年 4 月 1 日 (2024 年 4 月 1 日)	非常勤	－	堀江公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士

2024 年度においては、本法人は役員賠償責任保険契約を締結した。（役員賠償責任保険契約の適用対象となり得る事案は発生していない）なお、本法人は 2024 年度においては、どの役員とも責任限定契約は締結していない。

【役員賠償責任保険契約の概要】

保険会社等：日本私立大学協会（団体契約者）、東京海上日動火災保険株式会社（引受保険会社）

被保険者：契約期間に在任していた役員及び評議員並びに本法人

保険料：611 千円、支払限度額：2,000,000 千円

支払対象とならない主な場合：法律違反に起因する対象事由等

補償内容の詳細

- (1) 役員（個人被保険者）に関する補償：法律上の損害賠償金、争訴費用等
- (2) 記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

8. 評議員の概要（2024 年 5 月 1 日現在）

評議員の定員数、氏名、就任年月日、主な現職等

職 名		定数	現員	氏 名	就任年月日 (重任年月日)	常勤・ 非常勤	主な現職等
評 議 員	第 1 号	1 人	1 人	佐々木恵雲	2014 年 4 月 1 日 (2022 年 4 月 1 日)	常勤	学校法人藍野大学 一貫教育担当常務理事 藍野大学 学長
	第 2 号	1 人	1 人	角野文彦	2024 年 4 月 1 日	常勤	学校法人藍野大学 総務担当常務理事 びわこリハビリテーション専門職大学 学 長
	第 3 号	1 人	1 人	足利学	2022 年 4 月 1 日	常勤	藍野大学短期大学部 学長

第一 法人の概要

	第 4 号	1 人	1 人	渡邊雅彦	2022 年 4 月 1 日	常勤	明浄学院高等学校 校長
	第 5 号	3 人以上 4 人以内	3 人	青山弘義	2012 年 4 月 1 日 (2024 年 4 月 1 日)	常勤	藍野大学短期大学部 副学長 第一看護学科 特任教授
				栗原秀剛	2024 年 4 月 1 日	常勤	藍野大学 副学長 藍野大学中央研究施設 施設長
				山内正雄	2024 年 4 月 1 日	常勤	びわこリハビリテーション専門職大学リハビリテーション学部理学療法学科 学科長
	第 6 号	2 人	2 人	信岡研身	2012 年 4 月 1 日 (2024 年 4 月 1 日)	非常勤	医療法人恒昭会藍野病院 統括看護部長
				本多容子	2018 年 4 月 1 日 (2024 年 4 月 1 日)	常勤	藍野大学医療保健学部看護学科 学科長
	第 7 号	10 人以上 13 人以内	10 人	大村卓司	2015 年 4 月 1 日 (2024 年 4 月 1 日)	非常勤	茨木市議会議員
				小山英夫	1996 年 5 月 30 日 (2024 年 4 月 1 日)	常勤	学校法人藍野大学 理事長
				岡山栄雄	2011 年 7 月 26 日 (2024 年 4 月 1 日)	非常勤	中央総合会計事務所所長 税理士
				鷲見光博	2016 年 11 月 28 日 (2022 年 11 月 28 日)	常勤	学校法人藍野大学 財務担当常務理事
				山本嘉人	2014 年 4 月 1 日 (2024 年 4 月 1 日)	常勤	学校法人藍野大学 副理事長 びわこリハビリテーション専門職大学 学長特別補佐
				河合まゆみ	2018 年 4 月 1 日 (2024 年 4 月 1 日)	常勤	藍野大学短期大学部第二看護学科 学科長
				小林正明	2018 年 4 月 1 日 (2024 年 4 月 1 日)	常勤	学校法人藍野大学 法人事務局 事務局長
				泉谷富貴子	2022 年 4 月 1 日	常勤	明浄学院高等学校 事務センター長
				清水達郎	2020 年 4 月 1 日 (2023 年 4 月 1 日)	非常勤	東洋興産株式会社 代表取締役
				小林俊裕	2024 年 4 月 1 日	常勤	明浄学院高等学校 教頭

9. 教職員の概要（2024 年 5 月 1 日現在）

（1）教職員数（派遣職員は除く）

区 分		法人事務局	藍野大学	びわこリハビリテーション専門職大学	藍野大学短期大学部	明浄学院高等学校	計
教員	本務	0	91	38	41	54	224
	兼務	0	69	15	52	56	192
職員	本務	15	24 (内、図書館 4)	15	15	4	73
	兼務	4	6	12	1	9	32
計	本務	15	115	53	56	58	297
	兼務	4	75	27	53	65	224

（2）平均年齢

区 分		法人事務局	藍野大学	びわこリハビリテーション専門職大学	藍野大学短期大学部	明浄学院高等学校	計
教員	本務	—	49.3	54.1	55.6	38.7	48.7
職員	本務	43.6	39.3	43.7	48.1	40.3	42.9

第二 事業の概要 (3つのポリシー)

第二 事業の概要

本法人では、高等教育機関全体として、18 歳人口の減少に伴う規模の縮小や学校経営上の困難といった厳しい事態が生じていることに危機感を持ちつつも、生涯学習ニーズの高まりにより従来型の学生像にとらわれず、社会人学生等幅広い年齢層の積極的な受け入れも視野に入れ、高等教育に対する新しい需要に対応できる学校運営を目指している。

特に本法人では、「Saluti et solatio aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」という心の通った医療サービスの提供を意味する教育理念のもと、ガバナンスの強化や規程の整備などの管理運営の改善はもちろんのこと、運営基盤の安定化に努めるとともに、現代社会が求める「地域に密着し、心の通った安心できる医療の提供」に応えることができる人材の育成及び教育研究活動を積極的に取り組んでいる。2024 年度に取り組んだ主な事業について以下、報告する。

1. 主な教育・研究の概要

(1) 藍野大学の 3 つのポリシー

①卒業の認定に関する方針

【医療保健学部】

医療保健学部では、教育目標に照らし、学部および学科で定めた以下のような能力・資質を身につけることを、卒業認定、および、学士の学位授与の方針とする。各学科で定めた卒業要件単位の修得をもって、系統的な履修にもとづく学位授与方針の達成とみなす。

I. 知識

医療の基礎的知識に加えて、人や文化、社会情勢、科学技術、環境等に関する基本的な教養を習得している。

II. 技能

知識、技術、情報を活用、発信する実践力、コミュニケーション力を体得し、専門職者として科学的根拠に基づいた対応ができる。

III. 態度・姿勢

医療人および社会人として必要な倫理観、行動力を備え、生涯学び続けることで日進月歩の医療知識を職務に反映しようとする心構えができている。

IV. 協創

医療に関わる全ての人と、調和的、創造的な問題解決が遂行できる。

【看護学科】

I. 知識

・医療人の基盤となる保健・医療・福祉に関する幅広い知識を備え、看護学を理解するために必須となる医学的知識ならびに看護実践に求められる看護の専門知識を習得している。

・国内外の文化や思想、社会の仕組みや社会情勢について学び、良き市民として生きるための豊かな教養として幅広い知識を習得している。

II. 技能

・看護実践能力を養うために必要となる論理的・批判的思考を基盤とした臨床的な推論、ならびにコミュニケーション能力やリスク管理能力を包括する看護の専門技能を習得している。

・信頼できる情報源から必要な情報を収集・分析・評価し、適切な解釈のもとで論理的・批判的思考を基盤としたアカデミックな議論ができる。

III. 態度・姿勢

・責任のある言動がとれるとともに、多様な個人の価値観に対応できる倫理観を持っている。

・新しい医療の発展に関心を持ち、研究・探求しようとする態度と、科学的根拠に基づいた思考をする姿勢を身につけ、新たな知識や技能を生涯学び続ける意志を持っている。

IV. 協創

・多職種を理解することで自身の専門性を知り、チームで協働的な問題解決を進める際にメンバー間で生じる葛藤を乗り越え、問題に対する解決策を考えることができる。
・看護分野の発展に寄与するために、自身の問題意識からアカデミックな探求ができる。

【理学療法学科】

I. 知識

・理学療法を実践するための専門的知識を習得している。
・新しい理学療法学を創造するための基盤となる幅広い科学的知識、人や文化、社会情勢などの知識を習得している。

II. 技能

・理学療法を実践するための専門的技能を習得している。
・アカデミックなテーマを議論するための情報収集、分析、解釈ができ、科学的根拠に基づいて論理的に考える能力を習得している。また、職業生活、社会生活などで必要なコミュニケーション・情報リテラシー・論理的思考力、問題解決力を習得している。

III. 態度・姿勢

・理学療法士および社会人として必要な倫理観、行動力を備え、新たな知識や技能への関心と主体的に生涯学び続ける意思を持つことができる。

・科学的根拠に基づいて研究・探究しようとする態度を習得している。また、自律した学習者として自身の学習を振り返りながら、あらゆる問題に対して探究する態度を習得している。

IV. 協創

・多職種を理解することで自身の専門性を知り、チームで協働的な問題解決を進める際にメンバー間で生じる葛藤を乗り越え、問題に対する解決策を考えることができる。
・理学療法分野の発展に寄与するために、自身の問題意識からアカデミックな探求ができる。

【作業療法学科】

I. 知識

・作業療法を理解・実践するため、専門的知識と医療・保健・福祉に関する幅広い知識を習得する。

・多様な文化・価値観を理解するため、幅広く豊かな教養を習得する。

II. 技能

・対象者への作業療法に必要な情報を選択・収集するとともに、適切な評価・再評価を行うことができ、その結果をもとに理論的な思考をもってアセスメントを組み立てて安全に治療を実践できる。

・望ましい人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を有し、科学的モデルを基盤とした論理的主張ができ

第二 事業の概要 (3つのポリシー)

る。

Ⅲ. 態度・姿勢

・対象者の立場や価値観を尊重した判断を行うとともに、知識や技術に関して最新の知識・技術を保ち、学術的研鑽および人格の陶冶を目指しながら作業療法に貢献ができる。
・科学と周辺領域の知識を更新し、常に最新の科学的根拠を使った論理的な視点から物事に対処することができる。

Ⅳ. 協創

・多職種を理解することで自身の専門性を知り、チームで協働的な問題解決を進める際にメンバー間で生じる葛藤を乗り越え、問題に対する解決策を考えることができる。
・作業療法分野の発展に寄与するために、自身の問題意識からアカデミックな探求ができる。

【臨床工学科】

Ⅰ. 知識

・医療人の基盤となる保健・医療・福祉・工学に関する幅広い知識を備え、臨床工学を理解するために必須となる医工学・情報学の知識と医療機器の操作・管理のための専門知識を習得している。
・国内外の文化や思想、社会の仕組みや社会情勢について学び、良き市民として生きるための豊かな教養として幅広い知識を習得している。

Ⅱ. 技能

・臨床工学技士業務を実践するための専門技能、医療事故を未然に防ぐためのリスク管理能力、患者や医療人と良好な関係を築くためのコミュニケーション能力を習得している。
・情報のリテラシーを身につけ、論理的思考と批判的思考を基盤にアカデミックなテーマについても、適切な情報収集により議論・実践でき、その成果をまとめて情報発信できる。

Ⅲ. 態度・姿勢

・医療の発展に対して常に関心を抱き、探究心を持って問題解決に挑む姿勢を持っている。
・現代の多様な社会における様々な価値観ならびに倫理観を身につけ、科学的な根拠に基づいて思考し責任のある言動がとれる。

Ⅳ. 協創

・多職種を理解することで自身の専門性を知り、チームで協働的な問題解決を進める際にメンバー間で生じる葛藤を乗り越え、問題に対する解決策を考えることができる。
・臨床工学分野の発展に寄与するために、自身の問題意識からアカデミックな探求ができる。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

【看護学科】

〔編成方針〕

看護学科では、ディプロマポリシーを達成するため、教育課程を基礎科目、専門基礎科目、専門科目の3区分で構成し段階的に配置する。各区分は、以下のような目標をもつ授業科目で構成される。

ア. 基礎科目

- (ア) 国内外の文化や思想、社会の仕組みや社会情勢についての知識を得る科目を配置する。
- (イ) 医療人の基盤となる幅広い科学知識を得る科目を配置する。
- (ウ) 汎用的技能習得のため、フィールドワーク入門、情報科学Ⅰ、Ⅱなどの科目を配置する。

イ. 専門基礎科目

- (ア) 看護の対象である人間理解に関する知識を学ぶため、医療心理学や医療倫理学などの科目を配置する。
- (イ) 健康や医療に関する知識を学ぶため、解剖生理学、病態学などの科目を配置する。
- (ウ) 地域の看護や公衆衛生の知識を学ぶため、疫学や公衆衛生学などの科目を配置する。
- (エ) 協働的な問題解決能力を習得するため、シンメディカルⅠ～Ⅳを配置する。

ウ. 専門科目

- (ア) 看護専門職の知識と技能を、基礎から応用の順次性、

体系性に沿って習得するため、基礎看護学分野、専門看護学分野、統合看護学分野の科目を段階的に配置する。

- (イ) 看護実践に必要な、看護の基本的知識と技能を習得するため基礎看護学分野の科目を配置する。
- (ウ) 各年齢層、健康レベル、個人および集団の健康課題等に応じた看護の知識と技能を習得するため、専門看護学分野を配置する。
- (エ) 看護専門職者として生涯にわたり継続して学び続け、看護学を論理的、実践的に理解し、質の高い看護を提供できるようになるため、統合看護学分野を配置する。

〔実施方針〕

教育課程の実施に当たっては、「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」に示された看護実践能力と到達目標をベンチマークに進める。学習方法が身につけられるように、講義・演習ではアクティブラーニングを推進し、実習では「振り返りシート」等を活用した適切なフィードバックを行うことで、講義・演習の学びに統合させる。

〔学習成果の評価方法〕

- (ア) アカデミックな知識や看護専門職の知識に対し、定期試験やレポートにより評価する。
- (イ) 汎用的な技能や看護専門職の技能に対し、ルーブリックを活用した実技試験や提出課題、自己評価アンケート、卒業研究をもとに評価する。
- (ウ) 医療専門職に必要な態度や姿勢について、関連科目でのレポートや、実習・演習での自己評価アンケート、授業アンケートをもとに評価する。
- (エ) チーム共同的な問題解決やアカデミックな探求について、シンメディカルⅠ～Ⅳや卒業研究などの科目でルーブリックや授業アンケートを活用した総合評価を行う。
- (オ) 各評価項目に対し、実習・演習や卒業研究においてPEPAなどの評価方法を活用する。

【理学療法学科】

〔編成方針〕

理学療法学科では、ディプロマポリシーを達成するため、教育課程を基礎科目、専門基礎科目、専門科目の3区分で構成し段階的に配置する。各区分は、以下のような目標をもつ授業科目で構成される。

ア. 基礎科目

- (ア) 良き市民として生きるため、また国内外の文化や思想、社会の仕組みや社会情勢についての知識を得るため、哲学入門、文化人類学、世界の保健医療などの科目を配置する。
- (イ) 新しい理学療法学を創造する基盤となる幅広い科学知識を習得するため、数学、物理学、再生医療入門などの科目を配置する。
- (ウ) 汎用的技能習得のため、学びの基盤、文章表現法、統計学、コミュニケーション論などの科目を配置する。

イ. 専門基礎科目

- (ア) 医療人として基盤となる保健・医療・福祉に関する幅広い知識を習得するため、社会保障論、社会福祉論などの科目を配当する。
- (イ) 理学療法の基盤となる知識を習得するため、生体構造論、生体機能論、運動学などの科目を配置する。
- (ウ) 協働的な問題解決能力を習得するため、シンメディカルⅠ～Ⅳを配置する。

ウ. 専門科目

- (ア) 理学療法の実践に必要な理学療法学の知識と技能を習得するため、理学療法学概論、理学療法評価学、運動療法学、運動器理学療法学、臨床推論などの科目を配置する。
- (イ) 理学療法学を実践的に学び、理学療法士としての態度や技能を習得するため、臨床実習を各学年に配置する。
- (ウ) 理学療法に関する学術的な問いについて研究し、ま

第二 事業の概要 (3つのポリシー)

たアカデミックスキルを習得するため、医療統計学、理学療法学研究法、卒業研究などを配置する。

〔実施方針〕

理学療法学プログラムは4年制で、基礎科目、専門基礎科目、専門科目の3つの科目群から構成される。1年次に主に開講する基礎科目は、良き市民として生きるための教養と、医療専門職の基盤となる知識・態度の習得の涵養を重視する。2年次に主に開講する専門基礎科目は、基礎医学の知識と理学療法士としての思考と態度の涵養が中心である。3年次に主に開講する専門科目は、理学療法の治療学の習得と自己省察の期間で、治療学は講義と実習形式で開講する。4年次は、理学療法士としての臨床能力を総合的に育成する期間であり、臨床実習を中心に行う。

学生の興味・関心に合わせて、「国際医療研修」「住環境コーディネーター」などの選択科目も設定されている。また、1年次から4年次まで、4学科合同でシンメディカルⅠ～Ⅳを開講し、学内において協働的な問題解決能力、チーム医療を段階的に学ぶ。

〔学習成果の評価方法〕

- (ア) 理学療法士としての知識に対しては授業中やコースの終了時に試験またはレポートで評価を行う。
- (イ) 理学療法士としての基本的な技能については実技試験を行う。
- (ウ) 理学療法士として備えるべき倫理・態度については2年次と3年次で実施するOSCE-R(客観的臨床能力試験リフレクション法)の中で評価を行う。
- (エ) 理学療法士としての統合的な臨床能力は、学内におけるOSCE-R(PEPA)でルーブリックを使って評価を行う。また学外における臨床実習(PEPA)でも評価を行う。
- (オ) 理学療法士としてのプログラム全体での知識の習得については、国家資格試験で評価する。
- (カ) アカデミックな知識・技能、汎用的な技能については、理学療法学研究法、卒業研究で評価を行う。
- (キ) 協働的かつ創造的な問題解決能力については、シンメディカル科目の中でルーブリックを使って評価を行う。

【作業療学科】

〔編成方針〕

作業療学科では、ディプロマポリシーを達成するため、教育課程を基礎科目、専門基礎科目、専門科目の3区分で構成し段階的に配置する。各区分は、以下のような目標をもつ授業科目で構成される。

ア. 基礎科目

- (ア) 多様な文化・価値観を理解できる幅広い教養、語学、理系基礎を習得するための科目を配置する。
- (イ) 医療人として求められる基本的態度・倫理観を養い、読解・論理的思考・ライティング・表出などのコミュニケーション力を向上させる科目を配置する。

イ. 専門基礎科目

- (ア) 科学的推論過程を根拠とした作業療法の実践を行える能力を習得するための科目を配置する。
- (イ) リハビリテーション理念や人体の構造・機能、心身の発達に関する基礎知識を習得するための科目を配置する。
- (ウ) 作業療法を実施する上で必要となる内科学、神経内科学、整形外科、精神医学、老年医学など幅広い疾患や障害に関する知識と技術を習得するための科目を配置する。
- (エ) 協働的な問題解決能力を習得するためにシンメディカルⅠ～Ⅳを配置する。

ウ. 専門科目

- (ア) 作業療法士に必要な専門的知識・技能を習得するため作業療法評価学総論、作業療法評価学演習、作業療法治療学総論、作業療法治療学演習、作業療法学総合演習などの科目を配置する。
- (イ) 作業療法実践の場において、対象者の人としての尊厳を守り、より良い人間関係を構築したうえで、協

力して目標を達成できる能力を養うため、臨床実習を各学年に配置する。

- (ウ) 生涯にわたって学術的探究を行い、自己研鑽するなど、作業療分野に寄与するための姿勢を養うために作業療法研究法、卒業研究などの科目を配置する。

〔実施方針〕

教育課程の実施にあたっては、作業療法士国家試験、臨床実習での実践能力到達目標をベンチマークとして到達度を検証する。各講義科目、演習科目ではアクティブラーニングを推進する。実践能力の到達度の検証については、学内演習科目においても確認を行い、臨床実習での実践的な技能、姿勢、態度の習得につながるように備える。実習科目においては、学内・学外での演習・実習の「振り返り」を重視し、適切なフィードバックを行う中で、学習効果を高める。

〔学習成果の評価方法〕

- (ア) 作業療法実践に必要な専門知識に対しては専門基礎および専門科目および総合演習において、定期試験やレポートを通して評価する。
- (イ) アカデミックな知識に対しては基礎科目あるいは専門基礎科目における定期試験やレポートを通して評価する。
- (ウ) 汎用的な技能・態度は、シンメディカルⅠ～Ⅳ(PEPA)、臨床実習前後で行うOSCE(PEPA)、卒業研究を通して評価する。
- (エ) 作業療法士として求められる専門的な技能は、演習科目(PEPA)、臨床実習または臨床実習前後で行うOSCE(PEPA)を通して評価する。
- (オ) 作業療法士として望まれる態度は、演習科目(PEPA)、保健医療福祉実習、地域作業療法学演習、総合臨床実習および臨床実習前後で行うOSCE(PEPA)を通して評価する。
- (カ) 協働的かつ創造的な問題解決能力については、シンメディカルⅠ～Ⅳ(PEPA)を通して評価する。

【臨床工学科】

〔編成方針〕

臨床工学科では、ディプロマポリシーを達成するため、教育課程を基礎科目、専門基礎科目、専門科目の3区分で構成し段階的に配置する。各区分は、以下のような目標をもつ授業科目で構成される。

ア. 基礎科目

- (ア) 社会人として豊かな教養を身につけるため、様々な一般教養科目を配置する。
- (イ) 臨床工学を学ぶための基盤を形成するため、工学分野の基礎となる数学、物理学系科目を初年次に配置する。

イ. 専門基礎科目

- (ア) 臨床工学を学ぶための基盤知識を習得するため、医学・工学基礎の講義科目と演習科目を配置する。
- (イ) 臨床工学専門科目への導入として、医学、工学、情報学の応用に関する講義・演習・実習科目を配置する。
- (ウ) 協働的な問題解決能力を習得するため、シンメディカルⅠ～Ⅳを配置する。

ウ. 専門科目

- (ア) 臨床工学の視点から医療に携わるため、医学、工学、情報学の融合領域に関する講義科目を配置する。
- (イ) 臨床工学技士に求められる専門知識・技能を習得するため、医用機器学(計測装置、治療機器、安全管理など)と生命維持装置学(呼吸療法装置、体外循環装置、血液浄化装置など)に関する講義科目と学内実習科目を配置する。
- (ウ) 臨床工学技士としての応用力・実践力を育成するために、臨床実習Ⅰ～Ⅳを配置する。
- (エ) 臨床工学技士として生涯にわたる学習の重要性を認識し、かつ主体的に課題を発掘および解決する姿勢を身につけるために卒業研究を、また、日進月歩に発展する医学・工学や医療機器開発の動向を把握す

第二 事業の概要 (3つのポリシー)

るために臨床工学特論、臨床工学特別演習等の科目を配置する。

【実施方針】

教育課程の実施に当たっては、臨床工学技士国家試験や第2種ME技術実力検定試験などをベンチマークとして到達度を検証する。また、アクティブラーニングを積極的に取り入れ、学内・学外の演習・実習の「振り返り」を重視するとともに、医療機器メーカー等で最新の医療機器に接する機会も多く設け、技能の応用力が獲得されたかを検証し、評価する。

【学習成果の評価方法】

- (ア) 各科目の成績評価ならびに授業アンケートをもとにして学習成果の達成状況の評価する。
- (イ) 一般教養に関しては基礎科目を、臨床工学分野における医工学の知識に関しては専門基礎科目を中心とした、科目成績評価をもとに学習成果の達成状況を評価する。
- (ウ) 臨床工学技士業務に求められる技能に関しては、臨床実習・学内実習を中心としてPEPA、ルーブリック評価と授業アンケートから学習成果の達成状況を評価する。
- (エ) アカデミック分野における課題抽出ならびにその解決能力と、生涯学習のための技能・態度・姿勢については、卒業研究、臨床工学特別演習などで、ルーブリック評価により学習成果の達成状況を評価する。
- (オ) 臨床工学科カリキュラムを通しては、臨床工学技士国家試験や第2種ME技術実力検定試験などをベンチマークとして学習成果の達成状況を評価する。
- (カ) 臨床工学技士として医療分野に携わりチーム医療を実践するための多職種間連携能力に関しては、シメディカルI～IVならびに授業アンケートから学習成果の達成状況を評価する。

③ 入学者の受入れに関する方針

【看護学科】

ア. 求める学生像

医療保健学部看護学科では、卒業後に看護職として従事することを前提に、医療専門職に求められる知識技能の修得を図り、生命・人間尊重の倫理観や豊かな感性を磨くため、次のような人物を求めています。

- (ア) 医療と看護の重要性について理解がある人【知識・技能】
- (イ) 人々の健康や福祉の向上および活動に関心が高く、周りの人々と協働することができる人【主体性・協働性】
- (ウ) 人の話を聴くことができ、自己の考えを相手にわかるように示せる人【思考力・判断力・表現力】
- (エ) 生物、化学、物理、数学を通じて得られる看護に必要な自然科学的思考力と英語、国語の読解力・言語運用能力を有する人【知識・技能】

イ. 入学者選抜の基本方針

本学では以下の方法によって評価・判定を行います。

(ア) 総合型選抜入試

資料読解や数式を用いて解答する基礎力テストや小論文において医療人に就く前提となる知識や思考力を測り、グループディスカッションや面接を通して他者との協働性、共感能力、主体性、知性と感性のバランスの取れたコミュニケーション能力などについて評価・判定を行います。

(イ) 学校推薦型選抜入試

小論文や英語・国語・数学分野から選択となる基礎学力試験を行います。また、面接において他者との協働性、共感能力、知性と感性のバランスの取れたコミュニケーション能力などについて評価・判定を行います。また知識・技能の観点から、高等学校での学習成績を調査書の「学習成績の状況」により評価します。

(ウ) 一般選抜入試

複数科目からなる個別学力試験では、知識、読解力、思考力、文章表現力について評価・判定を行います。

(エ) 大学入学共通テスト利用入試

大学入学共通テストにより、知識、読解力、思考力について評価・判定を行います。

【理学療法学科】

ア. 求める学生像

医療保健学部理学療法学科では、卒業後に理学療法士に従事することを前提に、医療専門職に求められる知識・技能の習得を図り、生命・人間尊重の倫理観や豊かな感性を磨くため、次のような人物を求めています。

- (ア) 人々の健康、医療、福祉に関心があり、理学療法士の特性、役割、重要性について理解している人【知識・技能】
- (イ) 自分の言動に責任を持ち、周りの人々と協働することができる人【主体性・協働性】
- (ウ) 人の話をよく聞くことができ、道徳的見地から判断し、かつ、論理的に考え、自分が思っていることを相手に理解できるように説明ができる人【思考力・判断力・表現力】
- (エ) 英語・国語の読解および表現能力があり、数学・生物・物理に関する医療系カリキュラムに適応できる基礎知識を有する人【知識・技能】

イ. 入学者選抜の基本方針

本学では以下の方法によって評価・判定を行います。

(ア) 総合型選抜入試

資料読解や数式を用いて解答する基礎力テストや小論文、小レポート、テストなどにおいて医療人に就く前提となる知識や思考力を測り、グループディスカッションや面接を通して他者との協働性、共感能力、主体性、知性と感性のバランスの取れたコミュニケーション能力などについて評価・判定を行います。試験内容は、各学科選抜で重視する項目に応じて組み合わせを行い実施します。

(イ) 学校推薦型選抜入試

小論文や英語・国語・数学分野から選択となる基礎学力試験を行います。また、面接において他者との協働性、共感能力、知性と感性のバランスの取れたコミュニケーション能力などについて評価・判定を行います。また知識・技能の観点から、高等学校での学習成績を調査書の「学習成績の状況」により評価します。

(ウ) 一般選抜入試

複数科目からなる個別学力試験では、知識、読解力、思考力、文章表現力について評価・判定を行います。

(エ) 大学入学共通テスト利用入試

大学入学共通テストにより、知識、読解力、思考力について評価・判定を行います。

【作業療法学科】

ア. 求める学生像

医療保健学部作業療法学科では、卒業後に作業療法士に従事することを前提に、医療専門職に求められる知識技能の習得を図り、生命・人間尊重の倫理観や豊かな感性を磨くため、次のような人物を求めています。

- (ア) 日本の医療の現状と作業療法の重要性について理解している人【知識・技能】
- (イ) 人々の健康や福祉の向上とそれに向けた活動に関心の高い人【主体性・協働性】
- (ウ) 人の話をよく聞くことができ、論理的に考え、自分が思っていることを相手にわかるように示せる人【思考力・判断力・表現力】
- (エ) 英語・国語の読解力および言語運用能力があり、医療を理解する上での理科系の基礎知識を有する人【知識・技能】

イ. 入学者選抜の基本方針

本学では以下の方法によって評価・判定を行います。

(ア) 総合型選抜入試

資料読解や数式を用いて解答する基礎力テストや小論文、小レポート、テストなどにおいて医療人に就く前提となる知識や思考力を測り、グループディスカッションや面接を通して他者との協働性、共感能力、主体性、知

第二 事業の概要 (3つのポリシー)

性と感性のバランスの取れたコミュニケーション能力などについて評価・判定を行います。試験内容は、各学科選抜で重視する項目に応じて組み合わせを行い実施します。

(イ) 学校推薦型選抜入試

小論文や英語・国語・数学分野から選択となる基礎学力試験を行います。また、面接において他者との協働性、共感能力、知性と感性のバランスの取れたコミュニケーション能力などについて評価・判定を行います。また知識・技能の観点から、高等学校での学習成績を調査書の「学習成績の状況」により評価します。

(ウ) 一般選抜入試

複数科目からなる個別学力試験では、知識、読解力、思考力、文章表現力について評価・判定を行います。

(エ) 大学入学共通テスト利用入試

大学入学共通テストにより、知識、読解力、思考力について評価・判定を行います。

【臨床工学科】

ア. 求める学生像

医療保健学部臨床工学科では、卒業後に臨床工学技士に従事することを前提に、医療専門職に求められる知識技能の習得を図り、生命・人間尊重の倫理観や豊かな感性を磨くため、次のような人物を求めています。

(ア) 多くのことに知的好奇心を持ちチャレンジ精神と探究心を持つ人【知識・技能・主体性】

(イ) 責任感があり実行力があり他者を思いやることができる人【主体性・協働性】

(ウ) 医学と工学に関心があり医療分野で社会に貢献したいという意欲を持ち、創造的に考え行動しようとする

(2) 藍野大学大学院の3つのポリシー

①卒業の認定に関する方針

【看護学研究科】

看護学研究科では、教育目標に照らし、以下のような能力・資質を身につけることを、修業認定、及び修士の学位授与方針とする。2年以上在学し、修了に必要な単位を修得し、かつ修士論文を提出して審査に合格し、加えて最終試験に合格した者に修士(看護学)の学位を授与する。

ア. 高い倫理観に基づいた深い学識と識見及び豊かな人間性をもち、サービスを受ける者の視点に立った実践ができる。

イ. 学際的な視点とリサーチマインドをもって、実践の場での課題を発見し、保健医療福祉に関して深めた知識から、課題解決のための新たなケア技術やシステムの開発を試みることができる。

ウ. 看護専門職者として専門的役割を示すロールモデルとなって、指導力を発揮して教育的役割を果たすことができる。

エ. 保健・医療・福祉のさまざまな領域で看護組織及び看護ケアをマネジメントし、関連多職種と連携し協働することができる。

【健康科学研究科】

健康科学に関わる諸問題に対して、スポーツ科学、身体構造学、認知科学等の観点から健康増進を総合的かつ多角的に捉え、国や地域における健康寿命延伸事業の推進に寄与することを念頭にいた新たな健康科学研究を自律的に行っていく教育・研究者を養成する。

ア. 骨・神経・筋の解剖・生理学、運動学、栄養学のみならず、スポーツ科学、認知科学・心理学等の観点から、健康の多様な構成要素を理解し、健康増進を総合的かつ多角的に捉えることができる。

イ. 国および地域の健康寿命延伸事業の現状を理解し、健康増進の視点から課題を見出したうえで研究可能な問題を設定し、仮説を立て、結果の分析を行い、研究論文としてまとめることができる。さらにそこから、実

る人【思考力・判断力・表現力】

(エ) 数学・物理・化学・生物を通じて得られる数理的・自然科学的思考能力を持ち、国語・英語の読解力に有する人【知識・技能】

イ. 入学者選抜の基本方針

本学では以下の方法によって評価・判定を行います。

(ア) 総合型選抜入試

資料読解や数式を用いて解答する基礎力テストや小論文、小レポート、テストなどにおいて医療人に就く前提となる知識や思考力を測り、グループディスカッションや面接を通して他者との協働性、共感能力、主体性、知性と感性のバランスの取れたコミュニケーション能力などについて評価・判定を行います。試験内容は、各学科選抜で重視する項目に応じて組み合わせを行い実施します。

(イ) 学校推薦型選抜入試

小論文や英語・国語・数学分野から選択となる基礎学力試験を行います。また、面接において他者との協働性、共感能力、知性と感性のバランスの取れたコミュニケーション能力などについて評価・判定を行います。また知識・技能の観点から、高等学校での学習成績を調査書の「学習成績の状況」により評価します。

(ウ) 一般選抜入試

複数科目からなる個別学力試験では、知識、読解力、思考力、文章表現力について評価・判定を行います。

(エ) 大学入学共通テスト利用入試

大学入学共通テストにより、知識、読解力、思考力について評価・判定を行います。

践に活かすための問題解決方法を提案することができる。

ウ. 共通教育を通して、臨床現場でのリーダーシップや教育現場で学生教育を行う能力を習得できる。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

【看護学研究科】

本研究科は、医療技術の発展と少子高齢化の進行に伴い近年急速に高まっている看護サービスの質向上に対する要請に応えるため、高度な専門的知識と技術の上に、深い学識と識見及び豊かな人間性に裏打ちされた看護実践者、看護管理者、教育研究者を養成することを目指した教育課程を編成する。そのため、共通科目には高度な看護実践、管理および教育研究を行う基礎となる科目、保健医療福祉に関する造詣を深め、学際的な視点とリサーチマインドを涵養する科目を配置する。

専門科目では、「成育看護学」「高齢者看護学」「精神看護学」「災害看護学」「地域保健看護学」「看護管理学」「感染管理学」の専門領域ごとに特論科目と演習科目を設け、習得した知識と技術を統合して研究を行い、併せて修士論文を作成する「特別研究」を配置する。

【健康科学研究科】

健康寿命の延伸を推進するための国・地域の施策とその現状を理解するとともに、総合的・多角的に健康増進を理解したうえで、身体面と認知機能面の両面から事業における問題を科学的・分析的に捉え、国や地域での事業推進に寄与することを前提として、検証結果をもとにした新たな問題解決方法を提案できる人材。かつ、倫理的に物事にあたることができ、優れたリーダーシップのもとで後進育成にあたる教育・研究者を養成するために必要な科目を以下のように配置する。

ア. 国・地域における健康寿命延伸に対する推進事業の現状と課題を正しく理解するために、ヘルスプロモーション特論、保健医療福祉システム学特論を共通科目として配置する。

第二 事業の概要 (3つのポリシー)

イ. 身体面と認知機能面の両面から対象者を理解し、健康増進を総合的かつ多角的に捉えた仮説生成を可能とするために、認知科学特論、臨床心理学特論、栄養薬理学特論を共通科目として配置する。また、身体健康科学特論と認知健康科学特論については、両方を受講できるように時間割を工夫する。

ウ. 科学的根拠をもって現状を把握し、仮説と検証を行い、実践に役立てるために、生体計測学特論、研究方法学特論を配置する。また、認知健康科学特論および演習Ⅰ・Ⅱ、身体健康科学特論および演習Ⅰ・Ⅱでは、身体面と認知機能面の健康とその増進に関わる最新知見から、適切な仮説生成と結果の検証を行うための知識・技能・態度を修得し、健康科学特別研究ではそれを実証する過程での学びを提供する。

エ. 倫理的かつ教育学的観点に基づいた指導を可能とするために、研究倫理学特論、教育方法学特論、臨床教育学特論を共通科目に配置する。

③ 入学者の受入れに関する方針

【看護学研究科】

ア. 大学院教育を通じてどのような力を発展・向上させるのか

本研究科は、実践看護分野と看護マネジメント分野の2つの分野からなる。実践看護分野では、高度な専門的知識を獲得させ、専門職業人たる看護実践能力を向上させ、研究的思考能力を開発するとともに、人々のニーズを汲み取る感性と豊かな表現力を養う。看護マネジメント分野では、複雑な看護課題を解決するために必要な柔軟な思考力、的確な判断力、高度な専門的知識・技能を獲得させるとともに、研究的思考能力を開発する。

イ. 入学者に求める能力は何か

上記ア. を踏まえ、以下の資質、能力を備えた者を入学者として求める。

(ア) 大学卒業程度以上の看護学の基本的な知識・技能を有している人

(イ) 看護学に対する深い関心をもつ人

(ウ) 研究の遂行に必要なコミュニケーション能力、思考力、分析能力及び記述能力のある人

(エ) 高い倫理観のもと、人々の健康のために働く強い意志と協調性をもつ人

(オ) 看護の実践、看護学の教育研究において、自主的に課題を発掘し解決することを志向する人

ウ. 入学者に求める能力をどのように評価するのか

入学者の評価は、小論文と面接によって行う。小論文では主に、知識、思考力、分析能力、記述能力について評価する。面接では、看護学に対する関心、コミュニケーション能力、倫理観、協調性、課題解決志向を中心に評価する。

【健康科学研究科】

解剖・生理・運動・栄養学、スポーツ科学、認知科学・心理学といった基盤的知識を補強し、大学院での学びを経て、国および地域の現状を理解し、健康寿命延伸に向けた科学的根拠に基づく発展的な問題解決方法の提案を通して健康増進事業の推進に寄与できる人材を養成するにあたり、以下のような素養を持つ学生の入学を期待する。

ア. 解剖・生理・運動・栄養学、スポーツ科学、認知科学・心理学といった基盤的知識を有しているとともに、学士課程修了レベルに相当する論証能力を有している。

イ. 国および地域における健康増進事業および健康寿命の延伸に関係する問題意識を有している。

ウ. 科学的根拠のもとに、健康寿命延伸に関する研究領域に寄与しようとする姿勢を有している。

ことができる。

【言語聴覚療学科】

言語聴覚療学科では、学則に基づき132単位の単位取得及び以下の能力・資質を備えた人物に言語聴覚療学士（専門職）を授与する。

DP01 生命の尊厳と人権の重要性を理解し、高い倫理観に根差し、さまざまな立場の人々と円滑にコミュニケーションを取ることができる。

DP02 医療・福祉をはじめとする多職種と協働し、質の高いチーム医療を実践することができる。

DP03 言語聴覚士として必要な専門知識と臨床技術を有し、生涯にわたり自己研鑽する必要性を認識している。

DP04 地域社会における課題やニーズを発見し、言語聴覚士として主体的にそれらにかかわり、解決していこうと努めることができる。

② 教育課程の編成及び実施に関する方針

【理学療学科】

理学療学科の教育課程は、専門職大学設置基準及び理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則及びディプロマ・ポリシーに基づき、以下の5つの方針で編成・実施する。

CP01 基礎科目では、初年次教育科目、人間と社会系科目、自然科学系科目、語学教育科目で編成し、医療職になるために必要な教養や倫理観、社会性を身に付ける教育を実施する。

CP02 理学療法理論科目群では、基礎医学、臨床医学、公衆衛生学、運動学など理学療法の基盤となる科目を配置し、理論に裏付けられた実践ができる教育を実施する。

CP03 職業実践科目群では、理学療法に必要な知識、技能、倫理観を学ぶ科目を配し、演習と実習を通して臨床的思考能力を高めるとともに他職種と連携できる実

(3) びわこリハビリテーション専門職大学の3つのポリシー

① 卒業の認定に関する方針

【理学療学科】

理学療学科では、学則に基づき134単位を取得し、以下の能力・資質を備えた人物に理学療学士（専門職）の学位を授与する。

DP01 人を尊び幅広い教養を有し、高い倫理観のもと、理学療法士としての自覚と責任を持ち、生涯にわたり自己研鑽することができる。

DP02 理学療法の専門的知識及び技術を修得し、論理的思考に基づいた最適な理学療法を実践することができる。

DP03 多職種と連携でき、対象者と円滑なコミュニケーションをもって、医療・保健・福祉・スポーツなどそれぞれの分野の理学療法を実践することができる。

DP04 理学療法に関連する他分野の専門的知識を修得し、地域が抱える身体活動に関する課題を発見し、解決方法を考えることができる。

【作業療学科】

作業療学科では、学則に基づき134単位を取得し、以下の能力・資質を備えた人物に作業療学士（専門職）の学位を授与する。

DP01 人を尊び、豊かな人間性と高い倫理観、幅広い教養を有し、自覚と責任をもって行動し、生涯学び続けることができる。

DP02 作業療法の専門的知識と技術を修得し、論理的思考に基づいた最適な作業療法を検討し、実践することができる。

DP03 多職種や対象者と円滑なコミュニケーションを通じて協働し、医療・保健・福祉・教育・就労などの場において作業療法を実践することができる。

DP04 地域社会における多様な生活課題を発見し、作業療法士の専門性を活かした解決方法を考え、提案する

第二 事業の概要 (3つのポリシー)

践力を養う教育を実施する。

CP04 展開科目では、理学療法活動に隣接する分野の科目を配し、地域社会の中で理学療法の新たな価値を創造する教育を実施する。

CP05 総合科目では、すでに修得した知識および臨床実習を統合するとともに、発表やディスカッションを通して、課題発見・解決力を養う教育を実施する。

【作業療法学科】

総合科目では、すでに修得した知識および臨床実習を統合するとともに、発表やディスカッションを通して、課題発見・解決力を養う教育を実施する。

CP01 基礎科目では、初年次教育科目、人間と社会系科目、自然科学系科目、語学教育科目を配置し、作業療法士になるために必要な教養や倫理観、社会性を身に付ける教育を実施する。

CP02 作業療法理論科目群では、基礎医学、臨床医学、公衆衛生学、運動学など作業療法学の基盤となる科目を配置し、理論に裏付けられた実践ができる教育を実施する。

CP03 職業実践科目群では、実習を通じて作業療法に必要な知識、技術、倫理観などを学ぶ科目を配置し、作業療法過程を学ぶなかで臨床的思考能力を高めるとともに多職種役割を理解する能力を養う教育を実施する。

CP04 展開科目では、作業療法に隣接する分野の科目を配置し、地域社会の中で主体的に活動し作業療法の新たな価値を創造する教育を実施する。

CP05 総合科目では、すでに修得した知識および技術を発表やディスカッションを通じて統合し、生活課題の解決に向けて、多職種と協働できる教育を実施する。

【言語聴覚療法学科】

言語聴覚療法学科の教育課程は、専門職大学設置基準及び言語聴覚士学校養成所指定規則並びにディプロマ・ポリシーに基づき、以下の方針で編成・実施する。

CP01 基礎科目では、生命の尊厳や人権の理解を深める教養科目を配置するとともに、医療職に就くための基盤となる情報系科目、自然科学系科目および語学科目を配置する。

CP02 多職種と協調・連携するだけでなく、地域住民との関係を円滑に構築できるコミュニケーション能力を形成する科目（協働連携論総合実習、ボランティア論、家族支援論等）を配置する。

CP03 職業専門科目では、言語聴覚士として必要な専門知識と技術を身に付けるとともに、知識と技術を統合・定着させ、臨床実践能力を育成する演習・実習科目を2年次から4年次まで段階的に配置する。
（言語聴覚臨床実習Ⅰ～Ⅲ、言語聴覚学総合実習Ⅰ、Ⅱ）

CP04 展開科目では、地域社会における課題を見出し、解決していける能力を育む科目を配置し、マネジメント力を養う教育を行う。（地域言語聴覚療法学、地域共生論等）

CP05 基礎科目、職業専門科目、展開科目とそれぞれの科目群で適切な学修成果の評価を行い、言語聴覚士としての態度や志向性を育むラーニングを実施する。

③入学者の受入れに関する方針

【理学療法学科】

(4) 藍野大学短期大学部の3つのポリシー

①卒業の認定に関する方針

藍野大学短期大学部では、医療や看護の十分な専門知識を身につけているのみならず、医療環境の変化に対応してゆくことのできる柔軟性を持ち、さらに教育理念にあるように「医やすばかりでなく慰める」ことができる人間性の豊かな医療人を育成することを目指しています。

理学療法学科の教育目的に定める専門職医療人を育成するために、以下のような人を求めます。

【知識・技能について】

AP01 人々の健康、医療、福祉に関心を持ち、高等学校卒業までに学ぶべき基礎知識を習得している人。具体的には、日本語による表現力を備えており、数学（Ⅰ/Ⅱ/A）・物理・化学・生物（それぞれ基礎以上）を履修していることが望ましい。

【思考力・判断力・表現力について】

AP02 論理的な思考力や柔軟な発想力を持ち、相手の立場に立って物事を考え、適切なコミュニケーション能力がある人。

【主体性・多様性・協調性について】

AP03 人を尊重し、他者と良好な関係を築くことのできる協調性を持ち、他者の意見に惑わされず、様々な観点から物事を考えることのできる人。

AP04 理学療法士に関心があり、将来理学療法士になる強い意志を持ち、その目標達成に向かって最大限の努力を続けることができる人。

【作業療法学科】

作業療法学科の教育目的に定める専門職医療人を育成するために、以下のような人を求めます。

【知識・技能について】

AP01 高等学校卒業までに学ぶべき基礎知識を習得している人。具体的には、日本語による表現力を備えており、数学（Ⅰ/Ⅱ/A）・物理・化学・生物（それぞれ基礎以上）を履修していることが望ましい。

【思考力・判断力・表現力について】

AP02 社会の様々な出来事に関心を持ち、客観的に状況を把握でき、自分の考えを文章や言葉で表現できる人。

【主体性・多様性・協調性について】

AP03 他者との交流を通じて、他者の考えや自分の役割を理解し、協力し合える関係性作りができる人。

AP04 リハビリテーションについての関心を持ち、作業療法士を目指して、惜しみなく努力できる人。

【言語聴覚療法学科】

言語聴覚療法学科では、「①言語聴覚士として必要な知識と臨床技術を有するだけでなく、豊かな感性と高い倫理観、並びに秀でたコミュニケーション能力を備えた人材を育成する。②保健・医療・福祉分野における多職種連携の必要性を理解し、医療現場のみならず地域共生社会の実現へ向けて主体的に活動・実践できる言語聴覚士を育成する。」ことを養成する人材像として掲げている。そのために、以下のような資質を有する入学者を求めている。

【知識・技能】

AP01 高等学校までに学ぶべき基礎的な知識を有する人。

【主体性・多様性・協調性】

AP02 他者を尊重し、健康や福祉に関心を持ち、言語聴覚士として社会に貢献することに意欲を持つ人。

AP03 協調性を持ち他者と良好な関係を築き、協働して自己の役割を果たそうと心がけている人。

【思考力・判断力・表現力】

AP04 探求心があり、生涯にわたって学習を継続しようとする意欲を持つ人。

具体的にはカリキュラムに従った学修の結果、以下の項目を満たし、かつ所定の単位を取得した者に対して卒業を認定します。

【第一看護学科・第二看護学科】

ア. 看護師として十分な専門知識と技能を身につけている。
イ. 患者あるいは対象となる個人やその家族等と共感を持って接することができて、円滑なコミュニケーションを

第二 事業の概要 (3つのポリシー)

とることができる。

- ウ. 社会人として、また医療人として豊かな人間性と高い倫理性を備えている。
- エ. 自己のスキルアップ、新しい知識の修得について意欲的であり、その方法について理解している。
- オ. 修得した知見を他者に対して論理的に説明できる。
- カ. チーム医療の一員として同僚や他職種の人と協調性を保ちつつ積極的に関わることができる。
- キ. 医療・保健・福祉における社会資源の知識を持ち、その活用方法を考えることができる。

【専攻科】

- ア. 保健師として十分な専門知識と技能を身につけている。
- イ. 患者あるいは対象となる個人やその家族等と共感を持って接することができ、円滑なコミュニケーションをとることができる。
- ウ. 社会人として、また医療人として豊かな人間性と高い倫理性を備えている。
- エ. 自己のスキルアップ、新しい知識の修得について意欲的であり、その方法について理解している。
- オ. 修得した知見を他者に対して論理的に説明できる。
- カ. 地域の健康課題を明確にし、その課題解決に向けて計画・立案する方法を理解している。
- キ. 地域に存在する社会資源の把握及び活用方法を修得し、必要な支援システムや資源について考えることができる。
- ク. 公衆衛生看護の対象となる個人・家族・集団・組織に対して、対象別の実践方法を理解している。
- ケ. 関係機関・関係職種との協調性を保ちつつ積極的に関わることができる。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

藍野大学短期大学部は、育成する人材像をディプロマ・ポリシーで定めています。その目標を達成するために以下の方針で教育課程の編成がなされています。また、学修効果を高めるために、アクティブ・ラーニングなどの教育方法を積極的に取り入れます。

【第一看護学科・第二看護学科・専攻科】

- ア. 基礎分野・専門分野等、保健師助産師看護師学校養成所指定規則に則り、適切に科目を配置する。
- イ. 基礎科目、専門科目の比率を適切に定める。
- ウ. 各科目の履修年次、履修順序を最も効果的に学修できるように配置する。
- エ. 豊かな人間性を涵養するため、幅広い教養教育を行う。
- オ. 論理的な思考や、それに基づいたプレゼンテーション能力を身に付ける。
- カ. 専門職業人としての自覚と能力を養うために、臨地実習を重視する。

各科目については、定期試験等により必要となる知識、技能が身についているかを判定します。実習科目は、看護師・保健師としての専門知識及び技能、協調性、コミュニケーション能力等について評価基準を基に、ディプロマ・ポリシーで掲げる能力が身についているかを評価します。

③入学者の受入れに関する方針

- ・求める学生像

【第一看護学科】

第一看護学科では、卒業後に看護師として従事することを前提に、准看護師から看護師へのステップアップをするために、専門的知識と技術の修得、生命の尊厳を基盤とする倫理観、豊かな人間力を養い、ヒューマンケアを中核としたより実践的な看護の知識・技能の修得を図ります。また、チーム医療の中で看護の役割を果たすことができる人材育成を目指します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を通じて、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に定める学修の成果をあげるために必要な知識・技能や能力、目的意識・意欲等を備えた人を求めます。

ア. 准看護師の基礎的な知識と技術を修得し、看護学を学

ぶために基礎的な知識（国語の読解力や言語運用能力）や理解力を身につけている。《知識・技能》

- イ. 相手と気持ちを分かち合い、人の痛みがわかる感性を持ち、かつ自分の意見を発信して、人との関係を大切にできる。《思考力・判断力・表現力》
- ウ. 人や看護に関心を持ち、責任感や協調性を持って明確な目標に対しての実現に努力を惜しまず、主体的に挑戦し最後までやり遂げようとする意欲がある。《主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度》

【第二看護学科】

第二看護学科では、看護に関しての専門的知識と技術の修得、生命の尊厳を基盤とする倫理観、豊かな人間力を養い、ヒューマンケアを中核としたより実践的な看護の知識・技能の修得を図り、チーム医療の中で看護の役割を果たすことができる人材育成を目指します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を通じて、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に定める学修の成果をあげるために必要な知識・技能や能力、目的意識・意欲等を備えた人を求めます。

ア. 高等学校の教育課程を幅広く修得し、看護学を学ぶために基礎的な知識（国語の読解力や言語運用能力、数学の計算能力、科学的素養）や理解力を身につけている。《知識・技能》

- イ. 相手と気持ちを分かち合い、人の痛みがわかる感性を持ち、かつ自分の意見を発信して、人との関係を大切にできる。《思考力・判断力・表現力》
- ウ. 人や看護に関心を持ち、責任感や協調性を持って明確な目標に対しての実現に努力を惜しまず、主体的に挑戦し最後までやり遂げようとする意欲がある。《主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度》

【専攻科】

専攻科（地域看護学専攻）では、卒業後に保健師として従事することを前提に、地域・企業・学校などの活動の場において、あらゆる世代やあらゆる健康レベルの個人、家族、さらに集団・組織を対象とした公衆衛生看護活動を展開できる人材育成を目指します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を通じて、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に定める学修の成果をあげるために必要な知識・技能や能力、目的意識・意欲等を備えた人を求めます。

ア. 公衆衛生看護を学ぶための基礎知識（特に看護学・公衆衛生学など）、看護技術や理解力を身につけている。《知識・技能》

- イ. 物事を多面的に捉え、課題や問題に気づき、その解決に向けて論理的に表現できる《思考力・判断力・表現力》
- ウ. 人々の健康に関心を持ち、責任感や協調性を持って明確な目標に対しての実現に努力を惜しまず、主体的に挑戦し最後までやり遂げようとする意欲がある。《主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度》

・入学者選抜の基本方針

【第一看護学科】

第一看護学科の選抜試験では、「アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）」に基づき、「学力の3要素」である①「知識・技能」、②「思考力・判断力・表現力」及び③「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を多面的・総合的に評価を行います。

ア. 一般選抜入試では、入学後に必要な基礎学力を有する人を選抜するために、小論文や個別学力試験、出願書類等によって総合的に評価します。この入学試験では、学力の3要素のうち、①②に重点を置いて判定します。

イ. 学校推薦型選抜入試では、学校長から推薦され、入学を強く希望する学修意欲の高い人を選抜すべく、小論文や面接、出願書類等にもとづいて総合的に学力の3要素

第二 事業の概要 (3つのポリシー)

を評価します。この入学試験では、学力の 3 要素のうち、②に重点を置いて判定します。

ウ．総合型選抜入試では、小論文や面接、出願書類等によって、能力・意欲・適性等を多面的・総合的に見ることで学力の 3 要素を評価します。この入学試験では、学力の 3 要素のうち、②③に重点を置いて判定します。

【第二看護学科】

第二看護学科の選抜試験では、「アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」に基づき、「学力の 3 要素」である①「知識・技能」、②「思考力・判断力・表現力」及び③「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を多面的・総合的に評価を行います。

ア．一般選抜入試では、入学後に必要な基礎学力を有する人を選抜するために、個別学力試験、面接、出願書類等によって総合的に評価します。この入学試験では、学力の 3 要素のうち、①②に重点を置いて判定します。

イ．学校推薦型選抜入試では、学校長から推薦され、入学を強く希望する学修意欲の高い人を選抜すべく、国語、面接、出願書類等にもとづいて総合的に学力の 3 要素を評価します。また知識・技能の観点から、高等学校での学習成績を調査書の「全体の学習成績の状況」により評価します。この入学試験では、学力の 3 要素のうち、②に重点を置いて判定します。

ウ．総合型選抜入試（講義方式、プレゼンテーション方式）では、講義等理解力試験や受講態度、プレゼンテーション・面接、出題書類等によって、能力・意欲・適性等を多面的・総合的に見ることで学力の 3 要素を評価します。この入学試験では、学力の 3 要素のうち、②③に重点を置いて判定します。

エ．社会人選抜入試では、小論文、面接、出願書類等で能力・意欲・適性等を多面的・総合的に見ることで学力の 3 要素を評価します。この入学試験では、学力の 3 要素のうち、②③に重点を置いて判定します。

【専攻科】

「アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」に基づき、「学力の 3 要素」である①「知識・技能」、②「思考力・判断力・表現力」及び③「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を多面的・総合的に評価を行います。

ア．一般選抜入試では、入学後に必要な基礎学力を有する人を選抜するために、小論文や個別学力試験、面接、出願書類等によって総合的に評価します。この入学試験では、学力の 3 要素のうち、①②に重点を置いて判定します。

イ．学校推薦型選抜入試では、学校長から推薦され、入学を強く希望する学修意欲の高い人を選抜すべく、小論文や面接、出願書類等にもとづいて総合的に学力の 3 要素を評価します。この入学試験では、学力の 3 要素のうち、②に重点を置いて判定します。

ウ．社会人選抜入試では、小論文や面接、出願書類等で能力・意欲・適性等を多面的・総合的に学力の 3 要素を評価します。この入学試験では、学力の 3 要素のうち、①に重点を置いて判定します。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 藍野大学

[中期的な計画の進捗・達成状況]

中期計画（2020 年度～2025 年度）の 5 年目を迎え、2024 年度事業計画の結果については、概ね達成したと評価する。公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価において提言に付された事項についても改善に向けた取り組みを行っている。

特筆すべき事項として、科学研究費補助金における女性採択比率全国 1 位の獲得と看護師国家試験及び理学療法士国家試験合格者数関西 1 位を獲得した点が挙げられる。これは教育力及び研究力の向上に伴う成果として顕著に表れた結果である。

また、社会貢献・地域連携の取り組みにも成果が見え始め、特に市民公開講座として中学生を対象とした職業体験会の実施や地域連携活動は、大学の教育的資源を広く地域社会に還元する貴重な機会となっている。

一方、昨年度の入学者の結果を踏まえ、「内部質保証・教学マネジメント推進体制」による改善・向上のための取り組みにより、入学者増を達成する結果を得たことは一定の評価をするものの、引き続き志願者の増加に向けた施策を強化・支援していく必要がある。

その他、藍野大学開学 20 周年・大学院看護学研究科開学 10 周年記念式典や 2 学部 5 学科 1 専攻科への改組申請、地域に開かれ、地域に貢献する 3 施設を擁する Aino Life Support Hub (AiLis:アイリス)の創設など、さまざまな施策を打ち出し、達成したことは、教職協働の成果である。

2024 年度の検証を本報告書により実施することで、今後の改善・向上に向けた取り組みをさらに実行していくこととしたい。

[事業計画の進捗・達成状況]

①内部質保証に関すること（内部質保証委員会）

【自己点検・評価： A B C D 】

【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
内部質保証体制の確立と認証評価	・大学基準協会第 3 期認証評価の結果を踏まえ、改善課題及び指摘事項について検証し、改善する。 ・ブランディング広報を担当する組織を整備し、大学認知向上の施策を実行する。 ・自己点検・評価について定期的な外部評価を受審すべく、他大学との組織間連携について検討を開始する。

2024 年度実績	
大学基準協会第 3 期認証評価で指摘を受けた科目レベル自己点検・評価プロセスについては、各学科長が確認し各教員にフィードバックを行なった。学位プログラムレベルの学部については、学部長が各学科の自己点検・評価内容を確認して作成した総評を内部質保証委員会に提出し、最終的に運営会議で報告及び改善指示を受けた。研究科については、副学長（教育担当）が各研究科の自己点検・評価内容を確認して作成した総評を内部質保証委員会に提出し、最終的に運営会議で報告及び改善指示を受けた。ブランディング広報については、学長から指示を受け、教育実行組織と連携しながらブランディング広報を行う組織に広報戦略室を位置づけた。自己点検・評価に関する他大学との組織間連携、定期的な外部評価については、協働する大学を絞り込むには至らなかった。	

②教育研究組織に関すること（内部質保証委員会）

【自己点検・評価： A B C D 】

【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
国家資格に拠らない新たな学部の設置	・2025 年度 4 月健康科学科開設に向け準備を進める。また、健康科学科設置に並行し、well-being 促進を目的とする大学発ベンチャー企業を立ち上げる。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

看護学研究科後期博士課程の設置	・学内に博士課程後期課程を設置構想について、看護学研究科と健康科学研究科で検討を開始する。
リハビリテーション分野研究科の設置	・2024 年度健康科学研究科開設に伴い、学事を滞りなく進行するとともに、次年度学生募集について計画し、募集開始する。
看護学研究科助産師課程の設置	・2026 年 4 月設置に向けて準備を進める。

2024 年度実績
医療保健学部健康科学科学生がトレーニング科学を实践する Fitness-Lab が 2025 年 3 月末に完成した。また、1 期生が NSCA パーソナルトレーナー免許を取得できる 2028 年を目安に健康増進を目的とする事業立ち上げを検討している。博士課程後期課程に関しては、設置指針や設置時期など、申請に必要な事項について看護学研究科長と健康科学研究科長が中心となり準備を進めている。健康科学研究科については、2024 年度に入学した 6 名が 2 年目を迎え、学事は滞りなく進行している。（2025 年度入学生は 9 名）。看護学研究科助産師課程については 2026 年 4 月設置を目指している。

③教育課程・学習成果に関すること（教務委員会）

【自己点検・評価： A B C D 】

【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
アセスメントプラン (学習成果の評価指標)	・2023 年度卒業生を対象とした学習到達度評価結果の集約・検証 ・MLST の結果の集約と検証 ・アセスメントプランの改定 ・これらの学習成果を踏まえた 2025 年度カリキュラム改定に向けての準備と DP の検討
シンメディカル授業の推進（多職種理解を通して職業の専門性を知り、連携した問題解決の方法について討議・学習する授業）	・2024 年度のシンメディカル I ～IV の準備と実施 ・シンメディカル I ～IV の学習到達度評価を見直し、授業内容、評価の再検討を行い、アセスメントプランの改定に反映
国家試験 100% 合格の達成	・各学科の 2023 年度の結果の集約と対策の強化
4 年卒業率の向上・退学率の減少	・各学科の 2019 年度入学生以降の卒業率、退学率の推移を集約 ・各学科の退学者の理由の集約 ・各学科の成績不良者、進路変更希望学生の対策検討
累積 GPA 分布による改善	・2023 年度 GPA 分布表の作成
卒業時アンケートの活用並びに満足度の向上	・卒業時アンケートの集約と分析 ・分析結果を教員間で共有し、満足度の低い点について集約し、改善に向けて検討
TOEIC 試験スコアの向上	・TOEIC 実施の必要性について検討
アクティブラーニングによる授業比率	・アクティブラーニングの授業形態、60% 以上の維持
海外提携大学数の増加、短期留学制度の充実	・国際医療研修の実施
データサイエンス教育の強化	・FD の実施 ・数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度の申請 ・授業などの DX 化の促進
学修行動調査（授業時間・態度）	・1～4 年生の学修行動について調査の集約と分析

2024 年度実績
2024 年度卒業生を対象とした学習到達度評価結果の集約と分析を行なった。MLST の結果の集約と検証の結果、年々リーディングの点数が低下している。これらについては引き続きテスト結果の集約と検討を行う。また、これらの結果をふまえて 2025 年度はアセスメントプランの見直しを行う。2021 年度から 2024 年度までの学習成果を踏まえ、2024 年度に導入した新科目は問題なく進行している。 シンメディカル授業は、2024 年度も I ～IV を実施した。各学年で授業実施後に授業内容の見直しを行い、学生へのアンケート結果も踏まえ、2025 年度も修正しながら開講する予定である。2025 年度は、医療保健学部健康科学科も加わり 5 学科での合同授業となる。 2024 年度の国家試験対策は、全学科合格率 100% を目標として実施した。その結果、看護学科 看護師 99.1%、保健師 94.7%、理学療法学科 99.0%、作業療法学科 100%、臨床工学科 76.0% であった（すべて新卒）。臨床工学科については、全国平均を下回っているため、新たな対策も実施しながら、2025 年度は全学科合格率 100% を目指して対策を継続する。 4 年卒業率については、臨床工学科、作業療法学科、理学療法学科が低下傾向にある。2025 年度以降は 2 学部 5 学科において、4 年卒業率の向上、退学率の減少を目指す。累積 GPA 分布の活用は 2023 年度より各学科で学生指導に活用するようになり、2025 年度も引き続き活用する予定である。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

TOEIC の実施の必要性については引き続き検討する。

海外提携大学数の増加、短期留学制度の充実については、2023 年度に国際医療研修を再開しており、2025 年度も引き続き実施する予定である。

データサイエンス教育の強化としては、2024 年度から一般教育科目に「数理・データサイエンス・AI」科目を配置した。この分野の FD については、2024 年度に FDSO 部会と連携しながら生成 AI に関する研修会を開催した。2024 年度に 1 年生から 4 年生に対して学習行動調査を行なった。主体的学習態度が年々低下傾向にあり、また学習時間も減少傾向である。一方アルバイト時間は増加傾向にあり、両者は関係していることが推察される。2 学部 5 学科全てについて、引き続き調査を行う予定である。

④学生の受け入れに関すること（入学試験・広報委員会）

【自己点検・評価： A B **C** D 】

【運営会議評価： A B **C** D 】

KPI	2024 年度計画
高大連携協定校の増加	・現状の 7 校に加え、新たに 2 校増加を目指す。 ・本学入学志望に繋がる効果的な高大連携内容について検討する。
内部推薦制度の構築	・明浄学院高等学校看護メディカルコース特別内部推薦を実施 ・総合キャリアコース特別内部推薦について検討
志願者倍率の増加	・大学志願倍率 2.8 倍を目指す。 ・入試区分別定員数を再検討
入試区分別成績状況、退学率	・1 年終了時の入試区分別平均 GPA が、（全体平均 GPA-0.35）以上であることを目指す。 ・1 年終了時の退学率 1.5%以内を目指す。
修学支援制度の利用者数	・特待生制度（授業料減免）7 名 ・自宅外通学者奨学金給付制度 7 名

2024 年度実績
高大連携協定校について、8 校（明浄学院高等学校、大阪府立千里青雲高等学校、滋賀県立八幡高等学校、大阪府立汎愛高等学校、追手門学院高等学校、樟蔭高等学校、大谷高等学校、比叡山高校）との締結を終えている。今後も連携協定による受験者増加の効果を見極めながら、学科の適性に則した高大連携の強化に努める。 内部推薦制度の構築として、明浄学院高等学校の看護メディカルコース及び総合キャリアコース特別内部推薦基準の策定を終えている。特別内部推薦制度の活用に関わるよう、明浄学院高等学校生徒への制度周知、大学・学科紹介に努める。 2025 年度入学生の志願者倍率は 1.34 倍となり、目標の 2.8 倍には届かなかった。新たな入試区分である「作業療法体験型選抜入試」及び「看護基礎学力重視型入試」の導入、さらには地方入試会場の変更など志願者増に繋がる対策を実施し、一部の入試区分については受験者数が増加したが一般入試での減少が大きく、最終的に作業療法学科、臨床工学科、健康科学科では定員割れとなった。大学入試の主軸が年内に実施される総合型入試、学校推薦型入試へと変化しており、次期中期計画では指定校推薦からの入学者増など適切な目標設定を示すことができるよう検討していく。 入試区分別定員数については募集状況や入試区分の新設に伴い、全学科で再検討し変更している。さらに 2026 年度入学入試として、新たな入試区分である「スポーツ・文化・社会活動入試」（健康科学科）及び「離島枠入試」（全学科）の導入が既に決定している。 入試区分別成績状況では、総合型選抜入試、学校推薦型選抜入試、一般選抜入試の各区分において、それぞれの平均 GPA は（全体平均-0.35）を上回る結果となり入試区分別に差は生じておらず適切な入試が実施された。また、1 年終了時の退学率は 3.92%となり目標には届かなかった。他の教育機関への進路変更や学力不足が報告されており、引き続き学生募集における各学科の紹介を丁寧に行っていく。 修学支援制度は、2024 年度入学生において特待生制度 1 名、自宅外通学者奨学金給付制度 4 名が利用している。また一般選抜入試受験学生に対し「藍野特別待遇制度」を設けており、25 名の学生が利用している。 学部生以外の募集状況として、看護学研究科、健康科学研究科については順調に定員数を充足したが、2024 年度から募集を開始した臨床工学専攻科は入学者が無く厳しい結果となった。対象が大学生、大学院生、病院職員等となりこれまでの募集活動と異なることから抜本的に見直していく。また、2024 年度は組織改編を行い、学長のリーダーシップのもと広報活動に特化した“広報戦略室”を新設し、CM や各種イベントなど、特に新設の健康科学科について広報の充実を図った。引き続き大学の知名度向上、魅力・強みの発信について強化していく。

⑤教員・教員組織に関すること（教員組織委員会）

【自己点検・評価： A **B** C D 】

【運営会議評価： A **B** C D 】

KPI	2024 年度計画
外国人教員の採用、学生に対する指導	・外国人教員の採用について検討する。
教員評価の実施	・教員評価について検討する。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

教員のうち博士学位取得率	・ 70%以上を目指す。
FD・SD 公開研修会の実施（参加率）	・ 教育の質的向上を目的とした演習を含む FDSO 研修会を予定し、90%以上の参加率と効果確認を目指す。
授業評価アンケートの活用並びに満足度の向上	・ 2023 年度の授業評価及び卒業時アンケートの検証及び経年比較分析

2024 年度実績
外国人教員の採用に関しては今後の課題としている。教員評価については、専門分野における知識経験値を担保する学位・研究業績と、学生教育・大学業務の側面からルーブリック評価を行い、昇任人事を行っている。教員 90 名のうち博士学位取得者は 44 名と取得率は 48.8%であり、目標の 70%以上には至っていない。博士課程への進学推奨、学外研修制度や裁量労働制の導入など教員の学位取得サポート体制を継続する。今年度の FD 研修では、「高等教育における生成 AI の活用」や「悩みを抱えた学生への修学支援」などをテーマに、教育の質向上に取り組んだ。研修会参加率は研修会終了後の録画視聴を含めると 100%であった。 2023 年度の授業評価アンケートに関しては、前期に比べ後期の実施率が低くなっていたため、全教員に実施を促すような取り組みを行うことが課題となる。卒業時アンケートに関しては、DP に関わる習得した資質・能力において、前年度比で上昇傾向を示していた。また、大学生活における満足度に関しては「正課外の活動」の満足度が低下していたが、これはコロナ禍による活動自粛が影響していた可能性があるため、経年的な調査を続けていきたい。

⑥学生支援に関すること（学生委員会）

【自己点検・評価： A B C D 】

【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
学習支援システム（manaba）の活用	・ manaba を用いた学部全体としての学力調査の問題作成と実施方法の検討・実施 ・ 学部全体の学習支援体制の抜本的な改革案の策定
求人情報システムの刷新	・ 卒業時アンケートの内容を踏まえ、「求人検索 NAVI」の利便性の改善と利用率の向上
キャリア講座の設置	・ 現在実施中の「認定看護管理者教育課程」及び申請中の「認定理学療法士教育機関」に加え、新たなキャリア講座の設置を模索し実施を検討する。
卒後研修会の実施	・ 校友会との連携研修会の実施方法・内容を再検討し、参加者数の増加に努める。 ・ コロナ禍で中止中であった卒業生対象の研修会を各学科（学部）で再開する。
施設の有効活用	・ 2024.4 より開始のカフェスペースの学生（教職員含む）の利用状況把握 ・ キッチンカーの利用状況の把握と学生アンケートに基づくサービスの向上（設置場所や実施業者の見直し）
バイク通学制度の整備	・ 2024.4 より開始したバイク通学における制度の検証と利用状況の把握 ・ 2025 年度には駐輪場の整備を再検討する。

2024 年度実績
学習支援システムの活用については、学部全体としての学力調査を検討したが、解剖学や生理学などの 4 学科共通科目においても臨床で問われる知識や国家試験出題傾向に相違があるため、共通テストの実施は難しいという判断となった。そのため、学科別で経時的に学力調査を行なった。抜本的な学習支援改革としては、各学科全学年に対して、学習支援実施回数の増加、成績下位学生への学科・学年の進捗に合わせた支援及び定期的なテストの実施とフォローの体制を整えた。 求人情報システムの刷新と卒後研修会の実施については、「求人 NAVI」の利用を促すため、各学科の 4 年生へ学科から進路希望登録・進路報告登録のアナウンスを徹底した。アクセス数は昨年度の 2,529 件から 2,407 件に減少しているが、10 月までのアクセス数は昨年度から増加しており、就職活動の時期が早まっていると考えられる。卒後研修会は、校友会協賛の下、卒業生対象セミナーをキャリア開発・研究センターで 2022 年度より行っており、今年度は 10 月 19 日に実施した。卒業生の参加者がいなかったため、卒業生への周知が今後の課題である。各学科の卒後研修会は、作業療学科が 11 月 24 日に日本作業療法士協会会長を招いて卒業生セミナーを実施した。理学療学科では、年 5 回の卒業生セミナーを実施した。また、卒業生間の交流を目的に「交流会大会」も年 1 回実施した。2024 年度実施できていない看護学科や臨床工学科については次年度の実施に向けて検討する予定である。 キャリア講座の設置については、キャリア開発・研究センターとの共催で「認定理学療法士臨床認定カリキュラム教育機関」を開催した。認定看護管理者教育課程は継続実施中である。新たなキャリア講座の設置については、キャリア開発・研究センターとともに今後も検討する。 大学施設の有効利用については、MLC1 階カフェスペースに「pasapas（パザパ）」がオープンした。学生へ満足度等のアンケートを 2025 年 3 月に実施しているため、2025 年度はさらなる活性化へ向けて課題解決等に取り組む予定である。 2024 年度よりバイク通学の運用を開始し、現在 41 名の学生が申請し利用している。指定スペース外に駐車していたバイクには注意勧告し、その後は指定場所への駐輪を守っている。バイク通学者に大きな事故はなかった。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

⑦教育研究等環境に関すること（教育・研究推進委員会）

【自己点検・評価： A B C D 】

【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
科学研究費補助金採択数	・新規採択数 10 件程度 ・科研費採択者の研究内容をホームページで紹介 ・採択数増加のために申請内容の事前チェック体制を強化
科研費以外の競争的研究資金採択数	・新規採択数 5 件程度 ・競争的資金募集情報の Slack での提示 ・競争的資金獲得研究者の氏名とテーマをホームページで公開
受託研究、奨学寄附金件数	・新規採択に向けての研究強化 ・産学協同事業の展開とトランスレーショナルリサーチの強化
研究員、客員研究員の受け入れ	・新規研究員、客員研究員の選出 ・連携企業における研究員の受け入れ ・研究支援体制の構築
特許出願及び取得	・新規特許取得に向けての研究推進
中央研究施設による論文発表及び知的財産の管理及び活用	・中央研究施設における研究成果の発表（5 編程度） ・中央研究施設における研究活動の広報強化 ・学部生や大学院生の研究推進 ・高大連携による中央研究施設の利用推進

2024 年度実績
2024 年度の新規科学研究費補助金採択数は 6 件から 8 件へと増加し、継続課題 25 件を合わせ 33 件の採択数となり大幅に増加した。また、前年度全国 2 位であった女性研究者科研費採択比率は今年度全国 1 位となった。科研費採択数増加に向けた試みとして優秀研究賞と研究奨励費の支給に加えて、科研費の事前レビューを継続実施している。優秀研究賞と研究奨励費及び科研費の採択者については、年度末に中央研シンポジウムにて講演をしていただき、藍野大学の研究アクティビティの高さを示すことができた。Slack で情報提供を始めた科研費以外の外部資金については、積極的に応募を募る仕組みを検討している。高大連携による中央研究施設の利用についても引き続き、継続課題とする。その他は概ね予定通りに推移した。

⑧社会連携・社会貢献（社会貢献委員会）

【自己点検・評価： A B C D 】

【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
提携プロスポーツ団体の増加	・新たにプロスポーツ団体（障がい者スポーツを含む）との連携を検討
健康増進事業の連携先からの評価・改善	・実施プロジェクト前後で自治体と効果検証（会議等）を実施 ・自治体や介護予防事業への大学教員及び学生の参画
市民公開講座の参加実績増加	・学校法人藍野大学内で共催あるいは学部レベルでの講座を企画実施し、合計 200 名の参加を目標とする。
藍野グループ（病院等）で開催する市民公開講座への学生・教員の参加数	・藍野大学教員及び藍野病院スタッフの共同による市民公開講座やイベント（講座等）を実施 ・教員だけではなく学生の参加を促す。
藍野グループ共催イベントへの学生参加	・藍野大学教員及び藍野グループスタッフによる太田地区の高齢者を対象とした身体機能測定会を実施 ・藍野病院「あいのまちの保健室」に大学教員及び学生参画する。
包括連携協力協定	・連携協力協定を締結した施設との具体的な活動を検討する。

2024 年度実績
今年度も、各学科による個別の取り組みに加え、学部全体としての社会貢献活動に力を注ぎ、「市民公開講座」や「はつらつと生きるための健康講座」、さらには「茨木市×藍野大学共同事業」など、地域と連携した多様なプログラムを展開することができた。 特に茨木市との共同事業においては、単なるイベント実施にとどまらず、プログラム終了後に茨木市関係者との意見交換を目的とした会議を開催し、内容の振り返りと効果検証を行うことができた。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

第 1 回市民公開講座は、藍野大学及び藍野大学短期大学部の共催により開催し、58 名の市民が参加した。さらに今年度は、第 2 回市民公開講座として、高大連携部会の協力のもと、初めて中学生を対象とした職業体験会を実施し 49 名の参加を得た。これら 2 回の講座には、合計で 107 名の地域住民及び中学生が参加し、大学の教育的資源を広く地域社会に還元する貴重な機会となった。

また、「いばらき×立命館 Day2024」「茨木市健康フェス」「太田地区敬老会」など、地域自治体が主催する複数のイベントにおいても積極的に出展し、教員のみならず多数の学生がボランティアとして参加することができた。地域連携プロジェクト助成金においては、今年度 5 件を採択し、茨木市をはじめとする地域住民や疾患を有する方々と直接的に関わる活動を展開した。これにより、学生にとっても地域課題と向き合いながら実践力を培う機会となった。

さらに、包括連携協定を締結している施設における取り組みの一環として、防災訓練への学生の参加に加え、施設スタッフへの研究支援や学会発表のサポート、勉強会への講師派遣など、活動の幅が着実に広がっている。こうした継続的な連携を通じて、学生にとっての実践的な学びの場が確保されるとともに、施設側からも研究の進展といった具体的な成果が報告されるなど、連携の成果が徐々に形となって現れ始めている。

2025 年度においても、藍野グループとの共催によるイベントを積極的に企画し、教職員のみならず学生も主体的に地域貢献活動に関わる機会を一層充実させていく。

⑨藍野大学中央図書館（中央図書館）

【自己点検・評価： A B C D 】

【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
市民に開かれた図書館として、市民開放	・館内レイアウトの見直し
書籍に対する興味・関心の向上	・図書館主催行事の積極的開催 ・医療系図書に加え一般図書の鮮度及び展開強化 ・電子リソース利用強化の施策

2024 年度実績
市民開放実施への段階として創業者からの寄贈図書を中心とした新たな閲覧室「小山文庫室」の運営を開始した。蔵書数約 3,200 冊の中には医療系のみならず小説や芸術といった一般図書も多数展開している。長期休暇期間に地域の中高校生向けの自習室として図書館を開放した。 2023 年度に引き続き「ランチタイム図書館」といった移動図書館を実施し、また季節のテーマや職員による推薦図書のコーナー展開を前年度より増量し SNS を駆使した学生へのアナウンスに重点を置いた。電子リソース利用促進のため学生対象のガイダンスを学科単位のみでなく個別の対応も積極的に行い学生の図書館利用を多方面から促進する支援を行なった。

⑩キャリア開発・研究センター（キャリア開発・研究センター）

【自己点検・評価： A B C D 】

【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
認定看護管理者教育課程	・セカンドレベル定員充足を見据えた新たな募集対象施設の拡充 ・近隣病院 25 施設以上への訪問活動のさらなる充実
認定理学療法士養成講座の開設	・認可を受けての確実な講座開講の実現 ・本格的な募集活動による講座定員の充足（40 名）
大学院進学者の増加	・過去の修了生に対する DM 及び募集案内資料の送付 ・キャリア受講生からの進学者を 1 名以上確保
病院独自奨学金の獲得	・包括連携協定病院を念頭に置いた奨学金制度創設の本格検討 ・新ホームページにおけるランディングページの設置
公開講座	・あいの祭とコラボした卒業生対象講座の継続実施 ・受講生及び医療従事者を対象としたスキルアップ講座の実施

2024 年度実績
キャリア開発・研究センターの主力事業の一つである「認定看護管理者教育課程」ファーストレベルは 68 名の応募があり、前年度に続き定員充足（55 名）となった。しかし、セカンドレベルは 30 名の応募（29 名受講）に留まり、定員を充足（35 名）することはできなかった。今年度は定員充足のための新たな施策として、近隣の訪問看護ステーションを募集対象施設（139 件）として追加し、また昨年度に募集リーフレットを送付した 1,035 施設の過去 5 年間の受講状況を分析し、施設訪問による募集活動を継続した。教育訓練給付制度の利用促進の広報活動も継続しており、セカンドレベル受講生のうち 11 名が利用した。施設訪問は主に年度末に実施したが、派遣施設である看護部における人材育成予算の計画立案時期を考慮した年間施設訪問計画を検討し、受講生の獲得につなげていきたい。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

今年度に開講した「認定理学療法士養成講座」に関しては、定員を大幅に下回り 11 名の参加であった。研修終了後に研修方法や時期などを抜本的に見直し、次年度の運営方法や広報活動などについて検討を重ねた。今後は、本学実習施設や理学療法学科卒業生のみならず、対象を限定することなく定員充足に向けた募集活動の強化に取り組んでいく。

次に、本学大学院への進学を促進するため、ファーストレベル及びセカンドレベル講座受講生への広報活動を継続し、これまでのセカンドレベル講座修了生を対象に募集案内資料を送付したが、修了生からの進学はなかった。これらの研修受講期間中の広報について検討し、受講生の大学院への関心を高め進学へつなげたい。今後も、セカンドレベル受講生募集のための施設訪問時にも、看護学研究科への進学希望者の掘り起こし、2026 年度開講予定の助産師コースの広報も行っていく。

講演会・セミナーについては、看護管理者研修修了生フォローアップ研修や看護職のキャリアアップ研修は参加者も多く定着してきた。しかし、「卒業生対象セミナー」は参加者が少なく、今後はその企画に関する再構築を行い、また卒業生だけでなく受講生や一般参加者が気軽に参加できるセミナーを検討し実施する必要がある。

スカラシップ学修支援事業は、2025 年度に包括連携協定病院への具体的な訪問（アクション）を起こせる人員体制を再整備した。

（2）びわこリハビリテーション専門職大学

[中期的な計画の進捗・達成状況]

2024 年度事業計画のプロジェクトであった滋賀県医療福祉拠点整備事業については、県の公募要件では投資効果が見込めないと判断し、事業への参画を見送った。

2024 年度は開学 5 年目となり、専門職大学設置時からの教員の退職等があり、教員組織に大幅な変更があった。また、理学療法学科、作業療法学科の教育課程の改正、言語聴覚療法学科の指定規則改正に伴う 2025 年度からの教育課程の改正に向けた申請を行なった。

専門職大学として 5 年に 1 度、受審が必要となる分野別認証評価を専門職高等教育質保証機構で受審し、適合の評価を得ることができた。

教育活動に関しては、理学療法学科 66 名、作業療法学科 25 名が卒業した。

国家試験の合格率は理学療法学科 86.4%（新卒全国平均 95.2%）、作業療法学科 68%（同 92.5%）にとどまり、課題が残る結果となった。就職については、国家試験合格者の全員が就職または進学することができた。就職先には重度障がい者多数雇用を目的としている企業、子育て支援・教育施設事業を行っている一般企業があり、専門職大学らしい就職先の広がりが見られた。

学生募集については、2025 年度の入学生は理学療法学科 54 名（入学定員 70 名）、作業療法学科 15 名（同 30 名）、言語聴覚療法学科 12 名（同 20 名）となり、入学定員を満たすことができておらず、課題が残る結果となった。

2025 年度は中期計画最終年度であり、目標達成に向けて様々な取り組みを積極的に進めるとともに、次期中期計画の策定に向けた取り組みを始める。

[事業計画の進捗・達成状況]

①滋賀県医療福祉拠点整備計画への参画（大学運営会議）

KPI	2024 年度計画
滋賀県医療福祉拠点整備計画の事業者として参画	2024 年度に実施されるヒアリング調査、事業提案を行い、12 月に決定される当該計画の事業者として指名されることを目標とする。

2024 年度実績
2024 年度事業計画のプロジェクトであった滋賀県医療福祉拠点整備事業については、県の公募要件では投資効果が見込めないと判断し、事業への参画を見送った。 これに伴い、びわこリハビリテーション専門職大学の基本理念に立ち返り、本学が重視するリハビリテーションに関する実践的かつ応用的な能力を展開するための教育研究をさらに深化させるとともに、学校法人藍野大学の教育理念につながる「滋賀の医療人」を輩出する役割を果たすため、学生理解と募集につながる明確な発信を行うこととする。

※本件については、事業への参画を見送っていることから、自己点検・評価及び運営会議評価は実施していない。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

②教育の内部質保証、教育成果の可視化の構築（自己点検・評価委員会）

【自己点検・評価： A B **C** D 】 【運営会議評価： A B C **D** 】

KPI	2024 年度計画
内部質保証体制の構築・運用	策定されたアセスメントプランにより 4 年間の評価を行う
IR 機能の強化、IR 情報の公開	完成年度を迎え、4 年間のデータ分析を行い、公表する。
教育成果の可視化	学習行動調査、授業評価アンケート、卒後アンケートにより教育成果の可視化を図るため、授業評価の回収率を高め、より多くの学生による意見を集約して信頼性の高い教育成果の可視化に努める。
国家試験合格率 100% の達成	国家試験対策を入学時から開始し、国家試験合格率 100% を目指す。
専門職高等教育質保証機構 分野別認証評価の受審	法律で定められる 5 年に 1 度の分野別認証評価を受審し、適合の評価を得る。

2024 年度実績
アセスメントプランに基づき、4 年間のデータを収集するとともに、教学 IR では研修等を行なった。 教育成果の可視化を図るため、授業評価アンケート及び 1 期生卒業生アンケートの各データの分析・公表するとともに、教学 IR 室では卒業生の成績と国家試験合格実績の相関を分析し、教職員 FD・SD ワークショップ研修で共有した。 国家試験は、理学療法学科が新卒受験者 66 名中 57 名が合格（合格率：86.4%）、既卒受験者 6 名中 2 名が合格（合格率：33.3%）、作業療法学科が 25 名中 17 名が合格（合格率：68.0%）、既卒受験者 1 名は不合格 との結果となり、目標の 100% を達成することはできなかった。 専門職高等教育質保証機構の分野別認証評価を受審し、評価基準に適合の評価を受けたが、定員の未充足、中退者数の多さ、学生への各種アンケート結果のフィードバックが不十分である点等に対しては、改善の余地があるとの指摘を受けた。

③専門職大学ならではの実践的な職業訓練（教務委員会）

【自己点検・評価： A **B** C D 】 【運営会議評価： A **B** C D 】

KPI	2024 年度計画
各フィールドを利用した臨床実習	環びわ湖大学・地域コンソーシアム 大学地域連携課題解決支援事業への学生の参加に加え、近郊の地域のニーズに即した地域連携の有り様を教員と共に実践を通じて学ぶ場を強化する。

2024 年度実績
環びわ湖大学・地域コンソーシアムの大学地域連携課題解決支援事業において、理学療法学科の「いきいき生活プロジェクト～体力チェックで健康寿命を延ばしましょう～」及び作業療法学科の「山間部に暮らす高齢者と共に考える LIFE～健康いきいき作業療法プロジェクト～」が採択 され学生の自発的な行動を促すために非常に有意義なものとなった。 他にも平和堂の「みんなの広場」での学生や教員による市民向けイベントの実施など、病院等での実習以外の活動のフィールドを広げることができた。 また、2025 年度に滋賀県で開催予定の国スポ・障スポに向けてのイベント等にも参画し、当該、競技会開催機運醸成に寄与した。

④地域でリハビリテーションを実践できる人材の養成（大学運営会議）

【自己点検・評価： A **B** C D 】 【運営会議評価： A B **C** D 】

KPI	2024 年度計画
教育課程連携協議会の開催	9 月と 3 月に実施する。

2024 年度実績
本学は「地域共生社会の実現に資する人材の養成」を教育目標に掲げており、その達成に向け、職能団体、実習先、行政の関係者及び本学教員から構成される教育課程連携協議会を設置している。 2024 年度は 9 月と 3 月に開催し、委員からは地域生活者からの視点でのリハビリテーションのあり方や予防について、個人だけではなく集団に対してアプローチしていくことができる教育にも取り組んでほしいとの意見があった。この意見を受け、授業内での取り組みや、すでに自治体と連携し、取り組んでいる事業を拡充していくこととした。

⑤開かれた大学として卒業後の知識のアップデートの支援（実習支援センター）

【自己点検・評価： A **B** C D 】 【運営会議評価： A **B** C D 】

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

KPI	2024 年度計画
滋賀県理学療法士会、作業療法士会との研修会の共催	
臨床実習指導者講習会の実施	理学療法士臨床実習指導者講習会を年 1 回、作業療法士臨床実習指導者講習会を年 1 回実施する。
スキルアップセミナーの実施	2022 年度より開始したスキルアップセミナーを 2024 年度も継続して行う。

2024 年度実績
○滋賀県理学療法士会・滋賀県作業療法士会主催の研修会に本学教員を派遣及び研修会場として本学キャンパスを活用した。 ・講師派遣 8/18 「実技研修会」 理学療法学科 千住秀明 11/17 「痛みの評価とアプローチ～肩の痛みを中心に～」 理学療法学科 大西均 11/22 「急性期の呼吸リハビリテーション」 理学療法学科 千住秀明 11/24 「第 2 回現職者共通研修 日本と世界の作業療法の動向」 作業療法学科 寺井淳 1/26 「最新のエビデンスに基づく高齢者の転倒予防戦略」 理学療法学科 本田浩也 1/31 「子どもの困り感を支援する事例検討会」 作業療法学科 辛島千恵子 3/7 「歩行の誘導～症例検討から学ぶアプローチ～」 理学療法学科 富田昌夫 ・キャンパスの活用 8/18 理学療法士会内部障害系理学療法研究会「実技研修会」 9/1 理学療法士会スポーツ支援部「スポーツ現場におけるウォーミングアップ、応急処置、テーピング」 10/20 作業療法士会身障老年研修部「知っておきたい OT のための認知症&高次脳機能障害」 2/9 作業療法士会身障老年研修部「知っておきたい OT のための認知症&高次脳機能障害」 ○臨床実習指導者講習会は、予定通り理学療法学科 1 回（12/7、8）、作業療法学科 1 回（10/12、13）開催し、実習指導者の養成に取り組んだ。 ○スキルアップセミナーを 3/1 に両学科共催で開催し、実習施設から理学療法士、作業療法士等の医療従事者が参加した。 テーマ「肩関節疾患に対する新しい評価と考え方」、講師：理学療法学科 山内正雄

⑥教育力、研究力向上のための組織的取り組み（FD・SD 推進委員会）

【自己点検・評価： A B C D 】 【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
FD・SD 研修会の実施（参加率）	年 3 回実施予定
科学研究費補助金応募数（採択数）	15 件以上（3 件）
科研費以外の競争的研究資金採択数	2 件以上

2024 年度実績
教育力向上のための FD・SD 研修会の実施 教育の質向上と教職員の能力開発を目的として、2024 年度には計 6 回の FD・SD 研修会を実施した。以下に各回の内容を示す。 第 1 回 2024 年 6 月 13 日（参加率 教員 71.1%、職員 31.3%） テーマ：「私はこうして研究活動スタートアップ支援を申請した」 科研費獲得のノウハウを共有し、教員の研究資金獲得スキルの向上を目的とした研修。 発表者： 1) 「要介護高齢者の慢性疼痛と転倒関連外傷のメカニズムの解明」 本田 浩也 2) 「AI 技術を用いた言語障害者の感情表現アプリの開発とその言語聴覚療法への応用」 小島 麻木 第 2 回 2024 年 8 月 23 日（参加率 教員 71.1%、職員 83.3%） テーマ：ハラスメント防止講習会 心理学的観点からアカデミック・ハラスメントの防止策を検討。 講師：藍野大学短期大学部 学長 足利 学 氏 第 3 回 2024 年 9 月 13 日（参加率 教員 86.8%、職員 55.6%） テーマ：退学抑止策・教育改革策の検討—学生支援と教育の質向上を目指して 発表者： 1) 「なぜ収容定員充足率が重視されるのか—高等教育政策の視点から」 事務センター 丸山 泰弘 2) 教職員 FD・SD ワークショップ FD・SD 推進委員会（千住、田中、宮崎、野口、河津、落合、丸山 各委員）

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

第4回 2024年9月20日（藍野大学との共催）（参加率 教員 65.8%、職員 44.4%）

テーマ：教学 IR に関する FD・SD 研修

事例発表：

- 1) 藍野大学 教学 IR 室 杉山 芳生 氏
- 2) 本学 教学 IR 室 本田 浩也

第5回 2025年3月13日（木）（参加率 教員 81.6%）

テーマ：研究倫理の基本的事項と不正行為

講師：茨城県立医療大学 理学療法学科 教授 滝澤 恵美 氏

第6回 2025年3月19日～31日（オンデマンド形式）（参加率 教員 71.5%、職員 5.6%）

テーマ：障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について

講師：弁護士法人 俵法律事務所 弁護士 板谷 直樹 氏

研究活動推進の取り組みについて

① 科学研究費補助金応募数・採択数

研究活動推進の取り組みとして、2024 年度には専任教員の 90%以上の応募を目指し、科学研究費補助金（科研費）やその他の外部資金への獲得に向け、研究環境の整備を進めたが、科研費は 16 件の応募に対し、採択は 2 件となった。

【新規採択テーマ】

本田浩也 若手研究「要介護高齢者の慢性疼痛が死亡に及ぼす影響―媒介因子の解明と新たな治療の提言―」

中野法彦 基盤研究（C）「脊椎損傷の治療に向けた細胞低接着性コラーゲン LASC01 による神経再生メカニズムの解析」

② 科研費以外の競争的資金採択数

科研費以外の競争的資金については採択されなかったが、競争的資金以外の研究活動として、2 件の受託研究を受け入れた。

また、医療・保健・健康増進などの分野における研究の発展に資するべく、本学紀要『びわこ健康科学』第 3 号を刊行した。

⑦施設更新による魅力あるキャンパスづくり（大学運営会議）

【自己点検・評価： A B C D 】

【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
キャンパスの改修、機器備品の充実	言語聴覚療法学科設置に伴う実習室の設置、機器備品の購入
びわこ東近江キャンパスの改修	言語聴覚療法学科の 3、4 年次で使用する教室と防音室等の実習室の整備を行う。
びわこ八日市キャンパスの充実	びわこ八日市キャンパスが開設し、機器備品、図書の充実に努め教育環境の充実を図る。

2024 年度実績
言語聴覚療法学科開設に合わせ、びわこ八日市キャンパス及びびわこ東近江キャンパスに言語聴覚士養成に必要な教育機器を購入した。また、びわこ東近江キャンパスでは実習室の 1 画に防音室を設置した。 理学療法学科と作業療法学科では両学科の教育で利用できる、ベッドサイドリフトの追加購入を行い、教育環境の改善を図った。 また、2022 年からの経年整備事項となっていた、スクールバスの更新が 2024 年度をもって完了し、学生の通学環境改善を図ることができた。

⑧独自の修学支援システムを活用したキャリア支援（キャリア支援センター）

【自己点検・評価： A B C D 】

【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
求人情報システムの更新	完了

2024 年度実績
求人検索システム「求人検索 NAVI」の稼働 2 年目となり、各年度における 4 年生の就職活動の記録や進路決定先がデータとして蓄積されている。4 年生は過年度生の筆記・面接試験の内容を参考にし、受験対策に活用することができた。国家試験合格者の就職決定率は、理学療法学科・作業療法学科ともに 100%を達成した。

⑨合理的配慮が必要な学生への支援体制の強化（学習支援センター）

【自己点検・評価： A B C D 】

【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
体制の整備・運用	2023 年度の支援計画を評価し、改善・充実を図る。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

2024 年度実績
合理的配慮に関して、前年度から継続の学生に対して引き続き支援計画を策定し、関係教職員に依頼文書を発出した。当該の学生については、学習支援センターが定期的な面談でニーズを把握しており、順調に学修を進めている。 一方、入学後に学修や事務手続きに関する困難を抱える学生も生じている。改正後の障害者総合支援法の趣旨に基づき、合理的配慮未申請の要支援学生へのアプローチを検討していく。

⑩地元自治体・各種団体・組織・スポーツチーム等との連携強化（大学運営会議）

【自己点検・評価： A B C D 】 【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
地元自治体との包括協定の締結	滋賀県、東近江市、日野町と協定を締結。協定に基づき、連携事業を推進する。 また、新規に甲賀市との協定締結に向けて協議を続ける。
スポーツチーム・各種団体・組織等との協定の締結	理学療法士会と共同で中高生、保護者への広報及び啓発活動の実施。 アカデミックパートナー協定を結んでいる滋賀レイクスターズとは、学生ボランティアの派遣、インターンシップの実施、選手又は運営スタッフからの特別講義を予定している。

2024 年度実績
本学の目的でもある地域共生社会の実現に向け、 東近江市との連携事業として、環びわ湖大学・地域コンソーシアム事業や地域強化推進事業を実施するとともに、滋賀県から障害者スポーツ大学連携事業、パラスポーツチャレンジプロジェクト事業を受託して実施 した。 リハビリテーション専門職の理解促進のため、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会と合同で、令和 6 年 12 月 15 日に「健康しがマルシェ」を実施し、当日は約 200 名の参加があり、地域の幅広い年代の方々に本学を広報するいい機会となった。専門職大学の知名度やブランド力向上のため、引き続きこうした取り組みを推進する予定である。 また、東近江メディカルケアネットワークの事業の一環として、小学 5、6 年生約 20 名を対象とした医療の職場体験ツアーの開催や滋賀県及び東近江市の国スポ・障スポ準備委員会へ参画するとともに、滋賀レイクスとのインターンシップを実施した。

⑪学生募集の戦略的な取り組み（入試広報委員会）

【自己点検・評価： A B C D 】 【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
志願者倍率	（名目）志願者倍率を理学療法学科 2.0 倍、作業療法学科 1.5 倍以上
滋賀県外からの入学者の比率	志願者の 12%以上（2024 年度は約 5%）
収容定員充足率	85%（2024 年 4 月予測 81%）

2024 年度実績
学校経営において、入学定員及び収容定員の確保は最重要課題のひとつであり、志願者倍率、県外からの入学者の比率、収容定員充足率について目標値を掲げた。この目標達成のため、高校生が受験しやすい入試制度への改革、指定校推薦入試対象校のエリア拡大、オープンキャンパスの充実化、高等学校教員との関係性強化、高校ガイダンスへの積極的な参加などを軸に様々な施策を講じてきた。 これに対する実績は、志願者倍率 1.0 倍、県外からの入学者の比率 6.0%、収容定員充足率 72.5%となり、昨年度以上に厳しい結果となった。地方で全国的にリハビリ職志望者が減少、就職の売り手市場化による文系志望者の増加、県内高卒者の就職好況など、高校生の動向が大きく影響したわけであるが、この結果を分析したうえで、県外入学者や社会人入学者の獲得、より若い年代や保護者への認知度アップなど学生獲得に向けたさまざまな施策を今後も講じていく。 【2024 年度募集実績（2025 年度入学者数）】 理学療法学科 54 名、作業療法学科 15 名、言語聴覚療法学科 12 名、計 81 名

⑫高校との連携協定による専門職大学の認知度向上（入試広報委員会）

【自己点検・評価： A B C D 】 【運営会議評価： A B C D 】

KPI	2024 年度計画
高大連携校数	5 校（2024 年 4 月時点 4 校）

2024 年度実績

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

高大連携協定校は4校で、各校との連携事業は以下の通りである。（明浄学院高等学校との連携事業は⑬に記載）

・近江兄弟社高等学校……学部・学科セミナー（模擬授業）	： 7/4（木）1年（21名参加）
職業体験授業	： 2/20（木）1年（12名参加）
・光泉カトリック高等学校…職業別ガイダンス	： 7/10（水）1年（9名参加）
進路ガイダンス	： 10/18（金）1年（26名参加）
・彦根総合高等学校……職業体験授業	： 1/23（木）1年（10名参加）
進路ガイダンス	： 10/17（木）1年（16名参加）
	1/30（木）1年（6名参加）
	2/13（木）1年（4名参加）

講師派遣：「介護福祉基礎」（50分×年5回、介護福祉領域2年生）の授業を本学の作業療法学科教員が担当

高大連携事業の取り組みは、協定校の関係性を深め入学者を増やすために重要なことで、本学への理解がさらに深化するような効果のある連携事業を今後も企画、実施していく。また、連携校の追加や見直しも進める。

⑬明浄学院高等学校からのグループ内進学強化（入試広報委員会）

【自己点検・評価： A B **C** D】 【運営会議評価： A B **C** D】

KPI	2024年度計画
高大連携協定の締結、内部進学者の受け入れ	出張講義等の実施

2024年度実績
2024年度に実施した明浄学院高等学校との連携事業は以下の通りである。 ・大学見学会：5/29（水）看護メディカルコースの生徒80名が来学し、大学説明と模擬授業を実施 ・進路ガイダンス：10/10（木）1・2年生対象（4名参加）、3/6（木）1・2年生対象（7名参加） 滋賀東部と大阪南部という地域の隔たりもあり、本学入学に結び付くような結果は得られていないが、グループ内進学に結び付く効果的な高大連携となるよう今後も推進していく。

(3) 藍野大学短期大学部

[中期的な計画の進捗・達成状況]

①教育の効果に関すること

学生支援の項目とも関連するが、教育の効果の具体的な指標は、進級率、休退学率、卒業率、そして本学の場合、国家試験の合格率であり、いずれも過年度からの課題を引き継いでおり、進捗状況は芳しいものとはいえない。

ア. 2024年度は、休退学率を減少させるための進級制度の見直しに着手したが、十分ではない。

2025年度中には何らかの制度改革に向けて全学的に検討する。

イ. 国家試験合格率についても、専攻科以外は特に変化はなく、低迷している。2024年度には、データによる分析をかなり実施したが、肝心の対策講座への出席率が低迷しており、学生のやる気を引き出す新たな取り組みを行う必要がある。

ウ. メディカル・ヘルスイノベーション研究所の活動、特にあいの発達支援訪問リハビリ看護ステーションの活動はかなり件数が増加している。ただし、この活動を教育の効果に生かすための工夫が進んでいないので、課題が残っている。

②教育課程と学生支援に関すること

ア. シラバスの改善やチェック業務、定期試験の実施方法の改善などについて2024年度は進捗があったが、今後、それぞれの科目の達成度が3つのポリシーの具現化にどのように可視化できるのかが重要な課題である。

イ. 地域連携推進活動は、大阪阿倍野キャンパス移転・統合を背景に、より多くの活動が実施でき、学生の地域貢献活動の意識の涵養を図ることができた。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

③教育資源に関すること

- ア．教員の研究活動の進捗については、引き続き科学研究費補助金の申請を促進するなど、引き続き進捗に向けた活動を進めていく必要がある。
- イ．明浄学院高等学校との連携は、2024 年度はその端緒となる活動を開始しており、今後の組織的な連携強化を構築する必要がある。
- ウ．大阪阿倍野キャンパスへの移転に伴う校舎改修、教室や備品など必要なものについては 2024 年度中に整備を終えた。

[事業計画の進捗・達成状況]

①教育の効果に関すること

【自己点検・評価：A B C D（教務委員会）、A B C D（M・HI 研究所運営委員会）、A B C D（内部質保証委員会）】

KPI	2024 年度計画		
退学者の減少、休学者の減少 【教務委員会】		退学者の減少	休学者の減少
	第一看護学科	1.5%未満	3%未満
	第二看護学科	5%未満	4%未満
	専 攻 科	0%	0%
入学初年度における休退学率 【教務委員会】		退学率	休学率
	第一看護学科	1.5%未満	3%未満
	第二看護学科	4%未満	3%未満
	専 攻 科	0%	0%
国家試験合格率 【教務委員会】	第一看護学科	87%以上	
	第二看護学科	93%以上	
	専 攻 科	100%	
各講座の設立・運営 【M・HI 研究所運営委員会】	・メンタルヘルス領域における公開講座の開催 ・グリーフサポーター養成講座の開講 ・グリーフケアに特化したカウンセリングルームの設置企画 ・子育て・発達支援領域における学習教材の開発		
月平均利用者数 【M・HI 研究所運営委員会】	・あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーションの月平均利用者数の増加		
内部質保証システムによる PDCA サイクルの実行 【内部質保証委員会】	・新たに構築された内部質保証システムに基づき、3 つのポリシーや教育課程、教育研究活動の有効性の検証を行う。 ・短期大学基準協会第 3 期認証評価を受審する。		
1 学科 2 専攻課程への改組の届出、組織の改変	・全国的な短期大学の志願者減を受け、組織の効率化の検討 ・1 学科 2 専攻課程への改組に向けて、カリキュラムの確認、教員配置の検討 ・届出後、速やかに学生募集を開始する。		
3 年課程から 2 年課程への定員振替	・第二看護学科の志願者減を受け、定員振替の検討 ・明浄学院高等学校看護メディカルコースとの 6 年一貫教育の検討		

2024 年度実績
【内部質保証委員会】 2024 年度は、大学・短期大学基準協会による第 3 期認証評価を受審した。6 月に「自己点検・評価報告書」を提出、書面審査と書面による質疑回答、実地調査を経て、3 月末に適合評価を受けた。ただし、その審査過程において、2024 年 4 月時点においての教授数の不足、及び教育目的の学則等の規則での明確化に疑義がある 2 点の不備が明らかになり、評価判定までに改善（不備解消）を行い、適合評価を受けた。その他、第一看護学科と第二看護学科での 3 つのポリシーの相違に関する事、教育効果に関して外部評価が十分に行われていないことなど、改善に向けた助言や検討課題が明確になり、2025 年度の事業計画の内容となるものを得た。また認証評価を受ける必要性から、アセスメント・ポリシーを新たに作成したこと、2025 年度からの新学科の教育目的・目標を策定したこと、教員採用の具体的な基準の策定など、今後内部質保証を行っていくうえで根幹となる部分について整備を行なった。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

2024 年度のもっとも大きな事業は、2025 年度からの 1 学科 2 専攻課程への改組及び大阪阿倍野キャンパスへの短期大学の移転統合の準備と実施であった。新学科への改組については文部科学省への設置届出に加え、看護師学校の新規指定申請を行なった。この背景にあるのが、今後の学生募集状況を鑑み、旧第一看護学科と旧第二看護学科の入学定員の振替を行い、教育体制を刷新することである。大阪市阿倍野区という地の利を生かし、明浄学院高等学校からの 5 年（衛生看護科）及び 6 年（普通科看護メディカルコース）一貫教育の構築を図ることが目的であるが、2024 年度はまず新校舎の改修・整備、教員体制の見直し、移転作業などその端緒となる諸々の業務を行なった。本来、内部質保証とは具体的な教育活動の質保証を指し、組織改組や校舎移転などはそれ以前の大きな構想にかかわるものであるが、厳しい少子化時代を迎えた今日、施設環境の向上、高大接続・連携、教員組織の刷新などは同時並行的に行うことが求められており、2025 年度以降に具体的にこの移転・統合による教育効果の成果が出せるよう努めていく。

【メディカル・ヘルスイノベーション研究所運営委員会】

医学公衆衛生領域及びメンタルヘルス領域については、2024 年度は活動することができなかった。2025 年 4 月に短期大学部が大阪茨木キャンパス・大阪富田林キャンパスから大阪阿倍野キャンパスへ移転・統合する。短期大学部の移転に伴い、研究所も大阪阿倍野キャンパスへ移転することも考えたが、医学公衆衛生領域が藍野病院（大阪府茨木市）との連携が不可欠であること、子育て・発達支援領域の訪問看護ステーションの利用者が茨木市周辺に在住していることを鑑み、本研究所は引き続き大阪茨木キャンパスに置く。次年度以降、現在の 3 領域体制の再編も検討する必要がある。子育て・発達支援領域で設立した、あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーションの 2021 年 4 月からの延訪問件数は、10,881 件である（2025 年 3 月 31 日現在）。毎年利用者数は増加しており、月平均も 300 件を超え、前年と比べて約 50 件増えている。茨木市、高槻市の子育て支援課、吹田市の児童家庭支援センター、家庭児童相談センター、SSW との連携もしており、相談、依頼件数も増加している。

ア．休学率及び退学率

	休学者	退学率
第一看護学科	7.2%	6.0%
第二看護学科	8.1%	8.5%
専攻科	0%	5%

イ．初年度における休学率

	初年度における休学率
第一看護学科	4.0%
第二看護学科	4.1%
専攻科	0%

ウ．2024 年度 看護師国家試験の結果

	新卒			既卒		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第一看護学科	99 名	83 名	83.8%	29 名	11 名	37.9%
第二看護学科	72 名	57 名	79.2%	30 名	16 名	53.3%

エ．2024 年度 保健師国家試験の結果

	新卒		
	受験者	合格者	合格率
専攻科	38 名	38 名	100%

オ．メンタルヘルス・マネジメント検定

	受験者			合格者	
	Ⅱ・Ⅲ両方	Ⅱ種のみ	Ⅲ種のみ	Ⅱ種	Ⅲ種
第二看護学科	—	—	12 名	—	6 名
専攻科	13 名	15 名	0 名	24 名	13 名

②教育課程と学生支援に関すること

【自己点検・評価：A B C D（地域連携推進委員会）】

KPI	2024 年度計画
-----	-----------

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

公開講座件数 【地域連携推進委員会】	・ 藍野大学と協働した公開講座、セミナー等の開催
連携強化地域 【地域連携推進委員会】	・ 茨木市、大阪狭山市、富田林市、柏原市とのセミナー等の共催
人間力向上に向けた研修の開催 【地域連携推進委員会】	・ 学生の地域貢献活動への参加（地域連携推進委員会）
シラバス作成マニュアル整備 【教務委員会】	シラバスマニュアルの見直しと記載事項の統一 ・ 授業時間外学習の内容の充実を図る ・ シラバス確認の継続と態勢の見直し

2024 年度実績
【地域連携推進委員会】 2024 年度は従来からの地域貢献活動に加えて、2025 年度の移転に向け阿倍野区におけるイベントにも積極的に参加した。 - 大阪茨木キャンパスにおける市民公開講座 6 月 29 日、藍野大学と共催にて以下の講座を開催した。 メインテーマ『パーキンソン病ってどんな病気？』 ①神経の解剖とはたらき～パーキンソン病を理解するために～ 講師：田中俊典（本学特任教授） ②パーキンソン病の臨床 講師：石田志門（大阪医科薬科大学非常勤講師、蒼生病院医師） 参加者は 41 名（事前登録 32 名、当日 9 名）、同時に Youtube の配信を行い、最大 17 名のアクセスがあった。 - 大阪富田林キャンパスにおける活動 - 学生によるボランティア活動として、昨年に引き続き「アイシティ eco プロジェクト」（使い捨てコンタクトレンズ空き容器のリサイクル；https://www.eyecity.jp/eco/）に参加した。 - 子育て支援講座は大阪狭山市の子育て支援事業として 1 回、柏原市の子育て支援事業として 2 回、合計 3 回実施した。 - 阿倍野区におけるイベントへの参加 - 第 38 回アベノ健康展 阿倍野区における健康増進活動の一環として、阿倍野区医師会・歯科医師会・薬剤師会及び保健福祉センターが主催する「アベノ健康展」に参画した。第 38 回は 10 月 5 日阿倍野区役所にて開催された。 ①アベノ健康展実行委員会からの依頼により、本学専攻科学生が主体となって PR ポスターを制作し採用された。 なお作成した学生には、地域連携委員会より感謝状を授与した。 ②専攻科の教員及び学生ボランティアによって、当日来場者を対象に、ボディチェッカーNEO という機器を用いたストレスチェックと血管老化度の計測を実施した。さらに希望者には個別相談を実施した。当日の来場者は、想定より多く、常時 5～10 名の待ち時間が発生する状況であった。 - あべのカーニバル 阿倍野区の地域住民向けイベント、第 51 回あべのカーニバルにブース出店という形で参加した。内容は看護師体験として、新生児人形を用いた聴診や抱っこの体験、及び幼児・学童向けの輪投げゲームを行なった。 ブースが狭く来訪者がブース内に留まるために、入れ替わりが滞るなどの問題点もあったが、内容について多くの参加者から好意的な意見が聞かれ、地域住民に対して看護短大の存在をアピールする効果があったと考えられる。 【教務委員会】 令和 7 年度シラバス作成のために、シラバス表記に関する変更を行なった。また、「主要授業科目の有無」を表示し、「授業時間外の学習」欄の下を目安時間は削除、授業毎に具体的内容を記載することとした。 ディプロマ・ポリシーに示す学修成果のルーブリック評価表については、見直しを行なった。追加修正点は、表の記載をレベル 3 から 1 の順に変更、レーダーチャートの採用、学生が理解しやすい文言への修正である。PDCA サイクルを回していくために今年度から実施し、実施時期は、第一看護学科、1・2 年終了時、第二看護学科、2・3 年終了時とした。 専攻科のディプロマ・ポリシーに示す学修成果のルーブリック評価表については、前年度を踏襲したものとし、2025 年度に 2 年間の実績を踏まえて修正することにした。 「試験時における学生の不正行為への対応と単位認定に関する規程」の見直しを行なった。見直しにおいては、近年の電子機器の導入等による受験に対する姿勢の変化を勘案しながら、大学入学共通テストにおける不正行為防止に関する規程を参考にした。 「休学の通算期間の上限設定」について、通算して 2 年を超えることはできないことに、3 科とも統一することとし上程した。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

【学生委員会】

学生相談においては、大阪茨木キャンパス（第一看護学科、専攻科、以下「大阪茨木キャンパス」と示す）では通常授業時週 1 回、大阪富田林キャンパスでは週 2 回の臨床心理士による学生相談室を開設している。今年度から大阪茨木キャンパスと大阪富田林キャンパスが大阪阿倍野キャンパスに移転するに伴い、学生相談室の開設を週 3 回予定し学生相談の拡張を行う。大阪富田林キャンパスにおける「からだの相談」は引き続き行う。

障害学生修学支援においては、対象学生からの申請が原則であるが、対象学生には関係する教員から能動的にかかわりをもち、最善の方向で学習環境が整えられるようにしたい。

大阪阿倍野キャンパスにおけるあいの祭（仮称）については、明浄学院高等学校と同日開催を予定し引き続き関係性を維持していく。

③教育資源に関すること

【自己点検・評価：A B C D(入学試験委員会)、A B C D(研究倫理委員会)、A B C D (FD・SD 推進委員会)、A B C D (将来構想検討委員会)】

KPI	2024 年度計画
高大連携協定校の数（累積） 【入学試験委員会】	・明浄学院高等学校からの内部進学強化 ・高大連携協定校のさらなる拡大と連携授業等の実施 ・協定校と緊密な連携を図り、高校生が短期大学部での学びに対する理解を深め、自発的に将来の進路について考えることができるプログラムの推進
明浄学院高等学校から第二看護学科への進学者数 【入学試験委員会】	・明浄学院高等学校対象の特別入試の実施 ・明浄学院高等学校からの内部進学者に対する授業料減免制度の実施
研究活動の向上 【研究倫理委員会】	・研究倫理教育、コンプライアンス教育の実施 ・科学研究費助成事業への応募書類作成や研究テーマの選定に関する研修の開催
年間の FD 研修開催件数 【FD・SD 推進委員会】	・教育技法等に関する発表会の開催 ・教員相互の授業参観の実施 ・研究倫理委員会と連携した研究倫理教育、コンプライアンス教育の実施 ・授業評価アンケートの提出率の向上と活用 ・ベストレクチャー賞の運営
短期大学部の移転 【将来構想検討委員会】	・大阪阿倍野キャンパスへの引越の実施 ・学科統合への申請手続き

2024 年度実績

【入学試験委員会】

本学と高大連携協定書を締結している高等学校は 7 校（明浄学院高等学校 ※2024 年 4 月より藍野高等学校と統合、樟蔭高等学校、羽衣学園高等学校、大阪緑涼高等学校、大阪府立東淀川高等学校、奈良文化高等学校、大阪府立吹田高等学校）である。高大連携については、新型コロナウイルス感染症が収束後、協定校拡大及び進学者強化を図るため精力的に活動を行なった。また、高校内での進路ガイダンスや講座、学校見学会等の実施も改善されたことで、高校生がより身近な出来事から将来の進路として看護師を見つめてもらうための講座等を 2023 年度に引き続き積極的に取り組んだ。

第二看護学科では 2022 年 4 月から本法人の設置校となった明浄学院高等学校に対して、2024 年度入学試験より明浄学院高等学校を対象とした「特別入試」を実施し、2025 年度入学試験では 10 名（他 3 名）の合計 13 名の入学者が決定した。第一看護学科においても明浄学院高等学校 衛生看護科を対象とした「特別入試」を実施し、2025 年度入学試験では 125 名の入学者が決定した。2026 年度入学試験においても明浄学院高等学校から看護学科 3 年課程、看護学科 2 年課程への内部進学促進施策を強化し、より一層高大接続の強化を図る。

【研究倫理委員会】

研究倫理教育とコンプライアンス教育として、大学主催の研修会に参加した。参加できなかった教員に対しては、日本学術振興会の研究 E ラーニングコースの受講などを義務付けた。

大学主催の科研応募に関する研修会にも参加した。科学研究費助成事業へ 2 名の教員が応募した。（採択には至らなかったが）次年度においても引き続き積極的な取り組みを促して行く。

【FD・SD 推進委員会】

教育力の向上を目的とし、定期的な FD・SD 研修会を 4 回開催した。本学独自の研修のみならず、藍野大学で開催された FD・SD 研修会へも積極的に参加した。大阪茨木キャンパスと、大阪富田林キャンパスで同時開催するために「Zoom」を使用した。

教育技法向上のために、FD 研修を 1 回開催した。また、教員相互の授業参観を実施した。

授業評価アンケートの提出率を向上させるために第一看護学科の多くで manaba から、紙でのアンケートへ変更することで回収率を向上させた。アンケート結果は、教員へフィードバックを行なった。ベストレクチャー賞の選出を行なった。今後も、FD・SD 活動の推進と、倫理委委員会の協力のもと委員会の運営を行う。

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

【将来構想検討委員会】

前記、内部質保証委員会のところで 2025 年度からの 1 学科 2 専攻課程への改組及び大阪阿倍野キャンパスへの短期大学の移転統合について触れているので、ここでは将来構想を検討した経緯について一言する。厳しい 18 歳人口減少時代を迎え、また短期大学の学生募集停止が相次ぐなか、2024 年度中には理事者と教学執行部がともに議論する「教学経営戦略会議」を複数開催し、2025 年度以降にどのようなヴィジョンで教育を行うのか、学生募集の短期、中期の見込みなどを検討した。

また、大阪阿倍野キャンパス移転に伴い、具体的な地域や自治体との連携について学長を中心に議論を行っている。その具体的な実施事業については「地域連携推進委員会」のところで記載する。

カ. 2024 年度中に実施した高大連携講座等一覧

高校名	日程	内容
明浄学院高等学校	5 月 29 日	会場型高校内ガイダンス 1・2 年生
	6 月 12 日	講座「看護技術」 2 年生 看護メディカルコース 45 名
	6 月 28 日	講演会（30 分）「看護師になる心構え」 3 年生 看護師志望 35 名
	7 月 6 日	3 年生進路説明会（保護者説明会）
	10 月 10 月	高校内ガイダンス 1・2 年生 11 名
	3 月 6 日	高校内ガイダンス 1・2 年生
	7 月 20 日 8 月 24 日 9 月 21 日 10 月 12 日 10 月 26 日 11 月 23 日	オープンスクール「個別相談会」
樟蔭高等学校	6 月 4 日	講座「手洗い」 2 年生 看護系進学コース 23 名
	10 月 22 日	講座「高齢者体験」 2 年生 看護系進学コース 21 名（※1 年生見学 12 名）
大阪緑涼高等学校	5 月 発送	高校生ダイレクト資料配布 分野別 看護希望 14 名
	5 月 13 日	高校内ガイダンス 3 年生
	5 月 31 日	高校内ガイダンス 1 年生 107 名
	6 月 19 日	高校内ガイダンス 2 年生
	6 月 発送	高校生ダイレクト資料配布 分野別 看護希望 12 名
	9 月 5 日	高校内ガイダンス 1 年生 3 名
	11 月 14 日	高校内ガイダンス 1 年生
大阪府立吹田高等学校	1 月 8 日	高校内ガイダンス 2 年生
	12 月 20 日	講座「看護師への道」 1・2 年生（看護医療系進学希望者）16 名
大阪府立東淀川高等学校	5 月 発送	高校生ダイレクト資料配布 分野別 看護希望 15 名
奈良文化高等学校		実施無し
羽衣学園高等学校		実施無し

キ. 2024 年度 オープンキャンパス参加者・資料請求数対比

入試状況			2024 年	2023 年	2022 年	2021 年
第一看護学科	来場者数	延数	67	68	159	147
		実数	58	63	81	86
	資料請求者数		230	220	233	175
第二看護学科	来場者数	延数	217	106	121	194

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

専攻科		実数	175	89	95	144
	資料請求者数		6,364	4,523	5,349	5,676
	来場者数	延数	278	303	1,085	678
		実数	195	208	286	234
	資料請求者数		396	512	528	594

ク．2025 年度入学生 入学試験状況

入試状況				2025 年	2024 年	2023 年	2022 年
第一看護 学科	志願 者数	延数合計		150	128	120	131
		実数合計		150	128	120	130
		実数 内訳	衛生看護	136	115	91	112
			養成校	14	13	29	18
	入学者数			148	125	118	124
	入学定員充足率（％）			113.84	125.0	118.0	124.0
第二看護 学科	志願 者数	延数合計		107	57	97	141
		実数合計		106	56	90	133
		実数 内訳	高校生	97	53	84	113
			社会人	9	3	6	20
	入学者数			92	49	77	93
	入学定員充足率（％）			153.33	61.25	96.25	116.25
専攻科	志願者数			215	231	330	374
	入学者数			40	40	40	39
	入学定員充足率（％）			100.0	100.0	100.0	97.5

ケ．2024 年度 FD・SD 研修一覧

回		日程	内容	講師	参加人数
1	SD	5 月 22 日	藍野大学短期大学部 教育体制 統合プロジェクト 認証評価に 係る講演会	学校法人藍野大学 山本嘉人 副理事長	51 名
2	SD	6 月 14 日	【大学開催】研究倫理教育・ コンプライアンス教育 科研 費説明会	京都大学医学部附属病院 臨床 研究・研修部門倫理支援部 兼 京都大学大学院医学研究科特定 助教 森拓也 氏 日本アспектコア（科研費業 務委託業者）	56 名
3	FD	10 月 12 日	教育者と学習者の立場に立っ た講義法	国立大学法人愛媛大学 教育・ 学生支援機構 学生支援センタ ー／教育企画室（兼） 阿部光伸先生	36 名
4	SD	10 月 17 日	2025 年度短大改組後の変更点 と内部質保証の課題	大阪富田林キャンパス事務局 短期大学部事務センター 中村剛至 事務センター長	36 名

（4）明浄学院高等学校

〔中期的な計画の進捗・達成状況〕

【普通科】

①高大連携による重層的かつ一貫性のある教育システム

普通科部門においては、幅広く育成すべき目指す人材像をグループ内の藍野大学、藍野大学短期大学部と共有し、教育の系統性によって共通化される教育システムを構築すべく、2025 年度目標の結

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

果検証に向けて 2024 年度は藍野大学 4 名、藍野大学短期大学部 13 名と連携協定に基づいて、連携進学に取り組んだ。

②藍野大学、藍野大学短期大学部へのグループ内進学のさらなる強化

藍野大学、藍野大学短期大学部他への内部進学を積極的に普通科においても行うべく、高大連携協議を進路部長特命教頭を中心に定期的に行い、内部進学に関する成績条件面などを協議、さらなる内部進学協定の締結を行うための調整を進めた。本校としては、藍野大学をはじめ各グループ校への内部進学を希望する生徒には、その進学条件に適合させるための進路指導を行い、高大間の一貫した連携により本学の教育理念に基づいた医療人材育成を行うシステムの体制を強化している。

現在 2025 年度目標の内部設置校進学者数 30 名（看護メディカルコースを中心に）以上に向けて、準備を進めてる。

③学習到達目標の設定による生徒の意欲と自己学習能力の向上

総合キャリアコース、看護メディカルコースでは各教科の基本プランの充実を促し、学習到達目標の設定を数値化、各学年での目標を明確にすることにより、生徒の学力向上やスキルアップを図るべく教育指導を引き続き行なった。

④医療職の実情を体感し、能力・適性にあった進路決定の支援

看護メディカルコースでは、グループ校と連携した授業を展開し、看護系だけではない幅広い医療職の知識を高めることで、自身に適した医療職を探求することを目標としている。大学、短期大学部入学試験の要件として、キャリアパスポートを導入し、学習成果の可視化ができる環境を整えることを 2025 年度目標としている。

⑤普通科の特徴を活かした看護メディカルコースにおける生徒募集

入学した生徒のカリキュラム面での満足度を高めるとともに、藍野大学短期大学部への内部進学をはじめ、藍野大学等グループ内設置校への進学、その他進学面の指導において実績を上げ、さらに、高大連携の熟成を高め、新たな ICT 教育環境を整備活用したきめ細かい指導など本校独自の取り組みを PR することで志願者増につなげることを目指している。全体入学者数 320 名以上に対して、2025 年度の入学者数は総数 327 名となり目標数を上回った。また、普通科では総合キャリアコース 132 名、看護メディカルコース 47 名の入学者があった。今後、専願・併願の増加を含めて、それぞれのコースにおける志願者、入学者の拡大を目指す。

⑥新校舎での新たな学習環境の整備

2024 年 4 月完成新校舎に合わせて、総合キャリアコースにおけるそれぞれの専攻授業対応、看護メディカルコースにおいては同じく整備された医療系の学習環境の設定など、充実した教育環境整備を完成させるべく、衛生看護科とも協力し、きめ細かい指導計画作成など準備を行なった。

【衛生看護科】

①高大連携による重層的かつ一貫性のある教育システム

本校は藍野大学、藍野大学短期大学部のアドミッションポリシーを踏まえ、グループとして育成を

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

目指す人材像を共有し、教育の連続性によって共通化される教育システムを構築すべく、2025 年度目標の結果検証に向けて藍野大学短期大学部との連携協定を結ぶ取り組みを行なった。

②藍野大学・藍野大学短期大学部へのグループ内進学強化

藍野大学、藍野大学短期大学部他の内部進学を行うべく、高大連携協議会を定期開催し、内部進学に関する成績条件面など協定内容の調整を進め正式な内部進学協定の締結をしている。本校としては、藍野大学への内部進学を希望する生徒には、その進学条件に適合させるための進路指導を行い、高大合計 5 年・7 年間で医療人材育成を行うシステムを強化していく。

2024 年度の内部進学者数は卒業生 135 名中、125 名（藍野大学短期大学部 2 年制課程）、藍野大学医療保健学部看護学科 2 名となった。

③学習到達目標の設定による生徒の意欲と自己学習能力の向上

学習到達目標の設定を数値化、各学年での目標を明確にすることにより、生徒の学力向上やスキルアップを図るべく教育指導を行っている。

④医療職の実情を体感し、能力・適性にあった進路決定の支援

グループ校と連携した授業を展開し、看護系だけではない医療職の知識を高めることで、自身に適した医療職を探求することを目標としている。

⑤衛生看護科の特徴を活かした生徒募集

入学した生徒のカリキュラム面での満足度を高めるとともに、藍野大学短期大学部への内部進学をはじめ、藍野大学等グループ内設置校への進学、その他進学面の指導において実績を上げ、さらに、高大連携の熟成を高め、新たな ICT 教育環境を整備活用したきめ細かい指導など本校独自の取り組みを PR することで志願者増につなげることを目指している。2025 年度目標の入学者数 120 名以上に対して、2025 年度の入学者数は、148 名となった。

[事業計画の進捗・達成状況]（評価 A B C D）

【普通科】

①教育活動

明浄学院高等学校普通科で学ぶ生徒の「興味・関心」、「能力・適性」等の多様化が顕著となるなかで、将来を見据えた生徒一人ひとりの可能性を引き伸ばす教育を実践し、一般教科の基礎・基本的学力の定着と、総合キャリアコースの 5 専攻、看護メディカルコースでの動機付け及び教科の専門知識の習得を目標にした取り組みを行なった。

一般教科の主な取り組み

- ・シラバスの作成（学習指導要領に即しているか）
- ・教科研修会への積極的な参加
- ・基礎力・実力診断テスト（英・数・国）の実施による生徒の学力把握と補習を含む学習指導の強化
- ・基礎力・実力診断テストによる学力グループの編成と検証
- ・定期考査の補習充実
- ・長期休暇中の課題・補講の実施

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

- ・学力底上げのための教材準備
- ・学習意欲の高い生徒への支援教材の作成
- ・朝学習の実施（生徒の主体的な学習の取り組み）

教育の内容・水準を担保するため、高等学校学習指導要領に沿った内容の授業が展開することはもちろん、より生徒の満足度を高めるための努力を行なった。具体的には、基礎力・実力診断テスト、定期考査の結果を受け、速やかに個別面談を行うとともに成績に応じた適切な教材を作成し、補講を行なうことで基礎学力を固めるとともに学習意欲の向上を図った。また、教員の資質向上を図るため、教科研修会等に担当教員が積極的に参加し、その成果を教科指導に生かす取り組みなどを行なった。

一方、本校の教育方針である「明く 淨く 直く」の精神の下、自立した探求心を持った人材の育成を目指した。また、その一環として、基本的生活習慣とマナーの確立、自主性・主体性の伸長を目指し、挨拶の習慣化や家庭との連携を密にすることに努め、委員会活動・学校行事を通し指導を行なった。

本校の組織運営体制の改善・充実を図るために、学校評価（自己評価・学校関係者評価）を前年度に引き続き実施した。引き続き PDCA サイクルの意識を高め、改善を進める体制を継続していく。各教科科目については、昨年度同様に目標を設定して継続して取り組みを実施した。

②生徒指導・生徒支援体制

ア．カウンセリング機能（相談体制）の充実と生活指導の強化

本校では、生徒の修学や日常的な場面の悩みなどに対して、適切かつ迅速に対応し、生徒が安心して学習に取り組むことができるように、継続した取り組みとして「心の専門家」である臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、生徒指導担当等の教員と協力のうえ、学校内におけるカウンセリング機能（相談体制）の充実を図った。

また、初期対応を重要視し、担任、生徒指導担当及び看護教員並びにスクールカウンセラーの定期的なミーティングにより生徒個々の特性を共有するなど、早期からの相談体制の継続した取り組みを行なった。

併せて、将来の医療系学校生徒として、挨拶、身だしなみ、基本的な社会規範や生活習慣を身に着けさせるための生活指導の強化に努めた。

イ．経済的支援

「学業成績優秀学生生徒給付奨学金制度」により、2 年次以上の学業成績が優秀であり勉学意欲の旺盛な生徒 5 名（2 年生 2 名、3 年生 3 名）が本奨学金の給付を受けた。

③進学・就職状況

2024 年度 進学・就職状況

卒業者数（人）	進学者数（人）	就職者数（人）	未定（人）
151	136	7	8

④自己評価の実施

学校教育法及び同施行規則の学校評価に関する規定に基づき、2024 年度の教育活動その他の学校

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

運営状況について設定した目標や具体計画の達成状況、取り組みの適切さ等の自己評価を行なった。その結果を、保護者等による学校関係者で教育活動の観察や意見交換等を通じて学校評価（学校協議会）を行ない、学校の状況に関する共通理解と連携体制を築くことができた。また、その結果を対外的にも情報公開し、学校としての説明責任を果たすよう努めた。

⑤生徒募集活動

2024 年度は、盛んなクラブ活動、看護メディカルコース、新校舎完成、共学化など中心に、幅広く人材募集を行い普通科では 224 名の入学者を確保した。

具体的な募集活動は、継続的な募集施策として本校の特徴や様子を伝えるための動画制作や Instagram などの SNS を積極的に活用し、PR 戦略を展開した。

また、オープンスクールの回数は前年度より増やし、内容は各回趣向を変えるなど中学生がより親しみを持って参加しやすいように工夫を凝らした。中学校及び学習塾訪問活動も広報担当が戦略的かつ組織的に実施し、クラブ関係の募集についても昨年同様一定の成果を上げることができた。こういった取り組みで大きな変化を遂げた本校は、注目校の一つとなり、総数 500 名を超える志願者を受けた。

【衛生看護科】

①教育活動

生徒の「興味・関心」、「能力・適性」等の多様化が顕著となるなかで、将来を見据えた生徒一人ひとりの可能性を引き伸ばす教育を実践し、一般教科の基礎・基本的学力の定着と、看護教科の専門知識の習得を目標にした取り組みを行なった。

本科では、基礎学力の高い生徒（入学時の成績）の割合が年々多くなってきている一方で、下位層の生徒も例年一定数入学してきている現状がある。本科が継続的に取り組む大きな課題として、上位層の学力をより一層伸ばすとともに、下位層の基礎学力を引き上げていく必要がある。そのため、衛生看護コースにおいては、単に「准看護師試験合格」を目指すのではなく、卒業後、大半の生徒が進学する藍野大学短期大学部での「看護師国家試験合格」に繋げるため、一般教科での基礎学力の更なる向上と、看護教科においては高等学校卒業時における「看護師国家試験の必須問題」クリアを目標に下記のような取り組みを行なった。またメディカルサイエンスコースにおいては、「総合的な探究の時間」を活用して藍野大学との高大連携による論理的な思考を育てる授業を展開し、生徒個々の能力や職業適性を磨き、将来の職業選択のための幅を広げることができるような取り組みを行なった。

一般教科の主な取り組み

- ・シラバスの作成（学習指導要領に即しているか）
- ・教科研修会への積極的な参加
- ・基礎力・実力診断テスト（英・数・国）の実施による生徒の学力把握と補習を含む学習指導の強化
- ・基礎力・実力診断テストによる学力グループの編成と検証
- ・定期考査の補習充実
- ・長期休暇中の課題・補講の実施
- ・学力底上げのための教材準備

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

- ・学習意欲の高い生徒への支援教材の作成
- ・朝学習の実施（生徒の主体的な学習の取り組み）

看護教科の主な取り組み

- ・シラバスの作成（学習指導要領に即しているか）
- ・教科研修会への積極的な参加
- ・准看護師試験模擬試験の実施（1年生から計画的に実施）
- ・定期考査の補習充実
- ・長期休暇中の准看護師試験対策に関する補講（習熟度別）の実施
- ・看護レポートの書き方等についての表現力養成講座の実施

教育の内容・水準を担保するため、高等学校学習指導要領に沿った内容の授業を展開することはもちろん、より生徒の満足度を高めるための努力を行なった。具体的には、基礎力・実力診断テスト、定期考査の結果を受け、速やかに個別面談を行うとともに成績に応じた適切な教材を作成し、補講を行なうことで基礎学力を固めるとともに学習意欲の向上を図った。また、教員の資質向上を図るため、教科研修会等に担当教員が積極的に参加し、その成果を教科指導に生かす取り組みなどを行なった。

一方、本科の教育方針である「高い学力と豊かな人間性を備え、将来の社会に貢献できる自立した医療人を育成する」の一環として、基本的生活習慣とマナーの確立、自主性・主体性の伸長を目指し、挨拶の習慣化や家庭との連携を密にすることに努め、委員会活動・学校行事を通し指導を行なった。

本科の組織運営体制の改善・充実を図るために、学校評価（自己評価・学校関係者評価）を前年度に引き続き実施した。引き続き PDCA サイクルの意識を高め、改善を進める体制を継続する。看護専門科目については、以下の「教科目標」を定め、引き続き継続して実施する。

教科目標

看護医療に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、看護の本質と社会的な意義を理解させるとともに、国民の健康の保持増進に寄与する能力と態度を育てることを目標としている。

ア．基礎看護

看護の意義と保健・医療・福祉における看護の役割を理解させるとともに、日常生活の援助及び診療における看護に関する基礎的な知識と技術を習得させ、看護を適切に行う能力と態度を育てる。

イ．人体の構造と機能

看護を実践するために必要な人体に関する知識を習得させ、人体と生活及び環境との関係について理解させる。

ウ．疾病の成り立ちと回復の促進

看護を実践するために必要な疾病、治療及び薬物に関する知識を習得させ、これらと疾病からの回復を促進させるための看護との関連について理解させる。

エ．健康支援と社会保障制度

看護を実践するために必要な精神保健、生活者の健康及び社会保障制度に関する知識を習得させ、社会生活における医療と保健及び福祉との関係について理解させる。

オ．成人看護

成人の心身、生活、保健及び疾病について理解させ、成人の看護に関する知識と技術を習得させ

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

るとともに、その看護を行うために必要な基礎的な能力と態度を育てる。

カ．老年看護

高齢者の加齢、生活、保健及び疾病について理解させ、高齢者の看護に関する知識と技術を習得させるとともに、その看護を行うために必要な基礎的な能力と態度を育てる。

キ．精神看護

精神看護の意義と役割及び精神に障害のある人の看護の実際を理解させ、精神看護に関する知識と技術を習得させるとともに、その看護を行うために必要な基礎的な能力と態度を育てる。

ク．在宅看護

在宅看護の意義と役割及び看護の実際を理解させ、在宅での看護に関する知識と技術を習得させるとともに、その看護を行うために必要な基礎的な能力と態度を育てる。

ケ．母性看護

母性の特質、生活、保健及び疾病について理解させ、母性の看護に関する知識と技術を習得させるとともに、その看護を行うために必要な基礎的な能力と態度を育てる。

コ．小児看護

小児の特質、生活、保健及び疾病について理解させ、小児の看護に関する知識と技術を習得させるとともに、その看護を行なうために必要な基礎的な能力と態度を育てる。

サ．看護臨地実習

看護に関する各科目において習得した知識と技術を臨床の場で活用し実践する経験を通して、看護観をはぐくみ、問題解決の能力を養うとともに、チーム医療に携わる様々な職種の役割及び保健医療福祉との連携・協働について理解し、臨床看護を行うために必要な能力と態度を育てる。

シ．看護情報活用

社会における情報化の進展と情報の意義や役割を理解させるとともに、情報の活用に関する知識と技術を習得させ、看護の分野で情報及び情報手段を主体的に活用する能力と態度を育てる。

②生徒指導・生徒支援体制

ア．カウンセリング機能（相談体制）の充実と生活指導の強化

本科でも、生徒の修学や日常的な場面の悩みなどに対して、適切かつ迅速に対応し、生徒が安心して学習に取り組むことができるように、継続した取り組みとして「心の専門家」である臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、生徒指導担当等の教員と協力のうえ、学校内におけるカウンセリング機能（相談体制）の充実を図っている。

また、初期対応を重要視し、担任、生徒指導担当及び看護教員並びにスクールカウンセラーの定期的なミーティングにより生徒個々の特性を共有するなど、早期からの相談体制の継続した取り組みを行なった。

併せて、将来の医療人として、挨拶、身だしなみ、基本的な社会規範や生活習慣を身に付けさせるための生活指導の強化に努めた。

イ．経済的支援

「学業成績優秀学生生徒給付奨学金制度」により、2 年次以上の学業成績が優秀であり勉学意欲の旺盛な生徒 5 名（2 年生 2 名、3 年生 3 名）が本奨学金の給付を受けた。

③進路指導

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

准看護師試験

准看護師試験直前の時期については、習熟度別の個別指導に力を入れるとともに、関西広域連合以外の他府県の准看護師試験についても積極的に受験するよう指導した。結果、全員合格となった。

2024 年度卒業生 准看護師試験の結果

学 科	受験者数（人）	合格者数（人）	合格率（％）
衛生看護科	135	135	100

進学・就職状況

2024 年度卒業生 進学・就職状況

卒業生数（人）	進学者数（人）	就職者数（人）	未定（人）
135	134	0	1

④自己評価の実施

学校教育法及び同施行規則の学校評価に関する規定に基づき、2024 年度の教育活動その他の学校運営状況について設定した目標や具体計画の達成状況、取り組みの適切さ等の自己評価を行なった。その結果を、保護者等による学校関係者で教育活動の観察や意見交換等を通じて評価（学校協議会）を行ない、学校の状況に関する共通理解と連携体制を築くことができた。また、その結果を対外的にも情報公開し、学校としての説明責任を果たすよう努めた。

⑤生徒募集活動

2024 年度は明浄学院高等学校との統合を経て、オープンスクール等の行事を明浄学院高等学校校舎において合同で実施した。衛生看護科卒業後、藍野大学短期大学部第一看護学科への進学により中学校卒業後 5 年間での看護師養成が可能であることを強くアピールできたことは、生徒募集面で好影響をもたらした。

2024 年度についても施策として、前年同様、本校の特徴や様子を伝えるための動画制作に注力し、YouTube 上への掲載と、中学生や保護者が利用している各種 SNS の掲示板等を積極的に活用する PR 戦略を展開した。本校教員による授業動画、学内実習の様子、オープンスクールに参加できなかった中学生のための当日の内容紹介、等々をコンテンツとした専用チャンネルを立ち上げ、広報ツールとして特筆すべき効果をあげた。

さらに、集客力の高い外部の合同説明会等の外部イベント（大阪私立学校展、西淀川区合同高校説明会、東淀川区 PTA 協議会説明会・五ツ木書房主催進学相談会・和歌山県中学校長会等）に積極的に参加するとともに、従来型の中学校訪問や学習塾へのアプローチも可能な限り引き続き実施した。このような取り組みが奏功し、最終的には衛生看護科入学者 148 名の結果が得られた。

(5) 管理運営の取り組み

[中期的な計画の進捗・達成状況]

①教職員の採用・育成

教育投資に見合う面倒見の良い学校づくりを進めるためには、教員及び事務職員が本法人に定着し、教育サービスや学修支援サービス等を安定的かつ継続的に供給する必要がある。そのため、教員及び事務職員の平均勤続年数を KPI として設定し、目標値を達成するために、労働条件の改善や働き方

第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

改革を進めることとした。2024 年度における結果と具体的な取り組みは、以下のとおりである。

KPI	2024 度計画
教員の平均勤続年数	・ 9 年 3 か月以上
事務職員の平均勤続年数	・ 9 年 5 か月以上
人事評価の総合評価が B 以上の者の割合	・ 45%以上
事務職員の女性役職者比率	・ 30%以上
2024 年度実績	
2024 年度の達成状況としては、 教員の平均勤続年数は 7 年 9 ヶ月、事務職員の平均勤続年数は 10 年 1 ヶ月 となり、2023 年度実績と比較し、事務職員の平均勤続年数は上昇したが、教員の勤続年数は横ばいとなった。 また、本法人の経営基盤を安定させ、充実した教育サービスを学生・生徒に提供するためには、事務職員の資質と能力の向上が不可欠であり、そのため、事務職員における人事評価の総合評価が B 以上の者の割合を KPI として設定しているが、2024 年度実績では、 58.3% となり、2023 年度実績と比較し、上昇した。 それから、女性役職者比率は 24.4% となり、2023 年度実績と比較し減少したが「女性管理職比率 30%に向けた働き方改革プロジェクト」の設置等、女性活躍推進に関する取り組みを実施していることから、今後女性役職者比率の上昇が見込まれる。	

②安定した財務基盤と積極的な投資

KPI	2024 年度実績
ファシリティ維持・更新計画の策定	大阪阿倍野キャンパスプロジェクトの推進
卒業生・在学生保護者との連携強化策の策定	Slack ゲストアカウント及び Google Workspace アカウントの物理的な供給準備
2024 年度実績	
大阪阿倍野キャンパスプロジェクトについては予定どおり進捗し、藍野大学短期大学部新校舎が 2024 年 11 月末に竣工し、2025 年 2 月 26 日の竣工祭（神事）を経て、3 月 21 日には内外の関係者を招いて大々的に竣工式を行なった。 Slack ゲストアカウントについては、明浄学院高等学校において生徒だけではなく、保護者との連絡手段としてアカウントの配布を行なった。全国的にも通信制高校以外での Slack の利用は珍しく、保護者が参加した Slack の運用は非常に稀なモデルケースとして、サービスを提供する Salesforce 社からも注目されており、2024 年度から教職員、保護者、生徒間のコミュニケーションツールとして本格運用を開始している。	

〔事業計画の進捗・達成状況〕

①大阪阿倍野キャンパスにおける「AINO ナース・アイランド（Nurse Island）」構想の推進

【法人事務局長評価： **A B C D** 】

学校法人藍野大学は、藍野大学短期大学部・明浄学院高等学校の教育環境の充実及び大阪阿倍野の地に看護・保健系人材養成拠点を形成すべく、大阪阿倍野キャンパス総合整備計画を進めてきた。

2024 年 11 月末、第二期計画である藍野大学短期大学部の新校舎が無事竣工の運びとなり、2025 年 4 月、藍野大学短期大学部は阿倍野区文の里の地で、新たな教育研究拠点としての歩みを開始することとなった。これにより、大阪阿倍野キャンパスにおける「AINO ナース・アイランド（Nurse Island）」構想を推進するための礎が完成し、今後、当該構想の推進を加速させていくこととしたい。



第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

②改正私立学校法に対応した寄附行為変更認可申請（法人事務局総務センター総務グループ）

【法人事務局長評価： **A** B C D】

2023 年通常国会に提出された「私立学校法の一部を改正する法律案」が同年 4 月 26 日に参議院本会議にて可決され、同年 5 月 8 日に公布（2025 年 4 月 1 日施行）されている。

本法人は、2024 年 11 月 6 日付で改正私立学校法施行に係る寄附行為変更認可申請を行い、その後、2025 年 1 月 27 日付 6 文科高第 1648 号にて、当該寄附行為変更が認可された。

新たな寄附行為のもとで、本法人は、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を更に推進すべく、また、管理運営における透明性をこれまで以上に確保していくこととしたい。

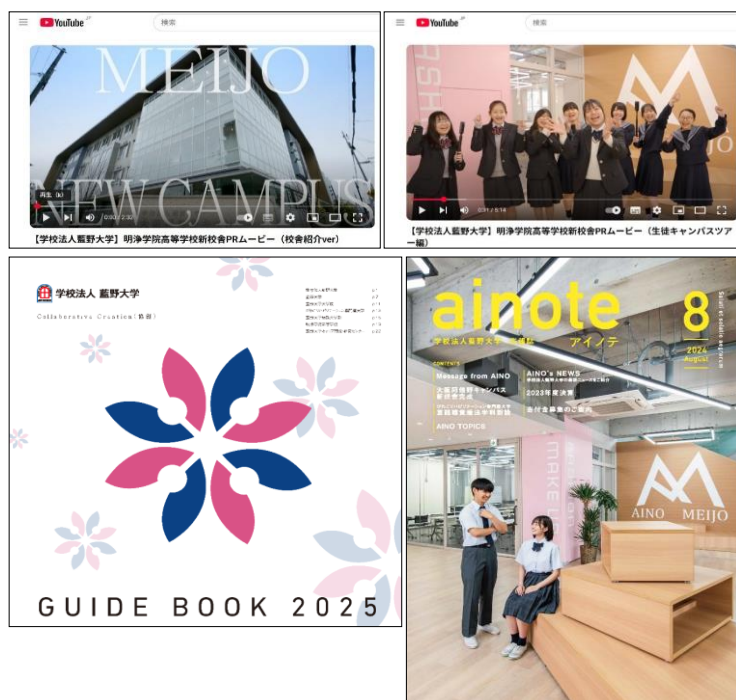
私立学校法の一部を改正する法律の概要	
趣旨	我が国の公教育を支える私立学校が、社会の信頼を得て、一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改正を行う。 幅広い関係者の意見の反映、逸脱した業務執行の防止のため、理事、監事、評議員及び会計監査人の資格、選任及び解任の手続等並びに理事会及び評議員会の職務及び運営等の学校法人の管理運営制度に関する規定や、理事等の特別責任等に関する規定について定める。
概要	「執行と監査・監督の役割の明確化・分離」の考えから、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理し、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」を確立。
1. 役員等の資格・選解任の手続等と各機関の職務・運営等の管理運営制度の見直し	① 理事・理事会 ● 理事選任機関を寄附行為で定める。理事の選任に当たって、理事選任機関はあらかじめ評議員会の意見を聴くとする。（第29条、第30条第1項） ● 理事長の選定は理事会で行う。（第37条第1項） ② 監事 ● 監事の選解任は評議員会の決議によって行い、役員近親者の選任を禁止する。（第31条、第45条、第46条、第48条第1項） ③ 評議員・評議員会 ● 理事と評議員の兼職を禁止し、評議員の下限定数は、理事の定数を超える数まで引き下げる。（第18条、第31条第1項） ● 理事・理事会により選任される評議員の割合や、評議員の総数に占める役員近親者及び教職員等の割合に一定の上限を設ける。（第62条第1項） ● 評議員会は、選任機関が機能しない場合に理事の解任を選任機関に求めたり、監事が機能しない場合に理事の行為の差止請求・責任追及を監事に求めたりすることができることとする。（第33条、第67条、第140条第1項） ④ 会計監査人 ● 大規模私立学校法人等では、会計監査人による会計監査を制度化し、その選解任の手続や欠格要件等を定める。（第80条～第87条、第144条第1項）
2. 学校法人の意思決定の在り方の見直し	● 大臣所轄学校法人等においては、学校法人の基礎的変更に係る事項（任意解散・合併）及び寄附行為の変更（軽微な変更を除く。）についで、理事会の決定に加えて評議員会の決議を要することとする。（第150条第1項）
3. その他	● 監事・会計監査人に子法人の調査権限を付与する。（第53条、第66条第1項） ● 会計・情報公開、施設等に関する規定を整備する。（第101条～第107条、第137条～第142条、第149条、第151条第1項） ● 役員等による特別責任、目的外の役職取引、贈収賄及び不正手段での取得等についての罰則を整備する。（第157条～第162条第1項）
施行期・経過措置	令和7年4月1日（評議員会の構成等については経過措置を設ける）

③広報戦略（法人事務局総務センター総務グループ）【法人事務局長評価： **A** B C D】

2024 年 4 月から明浄学院高等学校の校舎が新しくなることを広報するため、「明浄学院高等学校新校舎 PR ムービー」の制作を行なった。制作した動画は、明浄学院高等学校公式 YouTube、オープンスクール等で公開した。

また、2024 年 8 月発行の広報誌アイノテにおいて、藍野大学大学院の健康科学研究科設置、びわこリハビリテーション専門職大学の言語聴覚療学科設置、明浄学院高等学校の衛生看護科設置、びわこ八日市キャンパスの開設等について取り上げ、ステークホルダーに本法人の取り組みを広報した。

さらに、昨年度に引き続き、学校法人パンフレット及び設置校最寄り駅への看板掲出等を行い、学校法人藍野大学の認知拡大を図ると共に、地域連携活動として、地域まつりへの協賛や滋賀県の八日市商工会議所青年部事業「East Rainbow」への看板協賛、全国中学校駅伝大会への広告協賛、大阪府高槻市を拠点に活動する女子サッカーチーム「スペランツァ大阪」へのバナー広告協賛等を行なった。



第二 事業の概要（事業計画等の進捗達成状況）

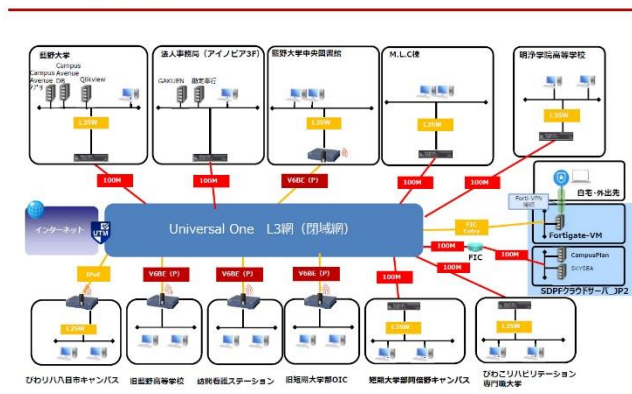
④情報インフラネットワークの発展的な利用（法人事務局総務センター総務グループ）

【法人事務局長評価： A B C D 】

本法人の基幹閉域網ネットワーク Arcstar Universal One に、新たに藍野大学短期大学部大阪阿倍野キャンパスを帯域保証型専用回線で接続できるようにし、ユーザーが安心、安全、快適にネットワークやインターネットに利用できるようにした。又、新キャンパス全館で教員用ネットワーク、職員用ネットワーク、フリーWi-Fi 用ネットワークなど各種ネットワークへ高速な Wi-Fi 接続が可能となっている。

本法人の Wi-Fi システムは全設置校 CISCO Meraki クラウドソリューションで構築されており、Meraki に繋がるすべてのネットワークデバイスを、シンプルかつセキュアな単一プラットフォームで可視化し、一元管理が可能となっている。これによりインターネットに接続できる環境であればどこからでも接続状況や接続先の確認、接続の遮断、SSID、パスワードの変更、接続の許可、拒否設定、アクセスポイントの再起動、サマリーレポートの出力などが可能になっている。

基幹ネットワーク



⑤コミュニケーションツール Slack の発展的利用（法人事務局総務センター総務グループ）

【法人事務局長評価： A B C D 】

2022 年度から全学導入された、学生、教職員を繋ぐコミュニケーションツール Slack の発展的利用として 2023 年度には安否確認ツールの導入と、2024 年度には教職員の利用するサイボウズガルーンとの連携を可能にし安定運用している。2024 年度から明浄学院高等学校では生徒だけではなく、保護者との連絡手段として、Slack ゲストアカウントの配布を行い運用している。全国的にも通信制高校以外での高等学校での Slack の利用は珍しく、その中でも保護者が参加した Slack の運用は非常に稀なモデルケースとして、サービスを提供する Salesforce 社からも注目されている。本学の運用状況などは Slack を利用する大学、企業が参加する Slack Japan Champions Network でも共有されており、全国の大学から情報交換会やグループワークの参加依頼が多くあり参加した

第三 財務の概要

第三 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較 (単位：千円)

年 度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
固定資産	15,611,784	14,153,156	19,649,974	21,037,509	21,904,348
流動資産	2,742,459	4,180,396	2,299,311	3,080,863	3,037,834
資産の部合計	18,354,243	18,333,552	21,949,286	24,118,372	24,942,183
固定負債	3,689,843	2,368,095	2,066,268	4,470,382	5,421,168
流動負債	3,066,915	4,160,748	3,279,655	3,266,466	3,471,645
負債の部合計	6,756,758	6,528,843	5,345,924	7,736,848	8,892,814
基本金	16,770,087	17,113,577	23,094,369	22,568,078	23,044,256
繰越収支差額	△5,172,602	△5,308,867	△6,491,007	△6,186,554	△6,994,886
純資産の部合計	11,597,485	11,804,709	16,603,362	16,381,523	16,049,369
負債及び純資産の部合計	18,354,243	18,333,552	21,949,286	24,118,372	24,942,183

※単位表示は、千円未満切り捨てのため、合計等が一致しない場合があります。

②財務比率の経年比較

比率名	算式	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	全国平均
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	-0.3 年	-0.1 年	0.1 年	-0.4 年	-0.6 年	1.0 年
流動比率	流動資産 流動負債	89.4%	100.5%	70.1%	94.3%	87.5%	231.3%
総負債比率	総負債 総資産	36.8%	35.6%	24.4%	32.1%	35.7%	15.4%
前受金保有率	現金預金 前受金	108.8%	107.5%	81.7%	109.3%	119.7%	369.4%
基本金比率	基本金 基本金要組入額	86.6%	88.3%	91.7%	84.8%	82.2%	97.4%
積立率	運用資産 要積立額	53.2%	55.4%	44.0%	50.0%	48.0%	73.2%

※財務比率につきましては、原則、小数点以下第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位まで記入しています。
※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報提供システムにおける「令和 5 年度財務比率表 (大学法人 (系統：保健系学部))」によります。

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較 (単位：千円)

収入の部	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒等納付金収入	3,004,509	3,254,038	3,641,467	3,755,080	3,661,386
手数料収入	64,129	65,211	64,099	59,675	58,238
寄付金収入	9,088	58,575	431,280	13,171	24,663
補助金収入	572,091	606,327	841,387	1,149,259	1,046,499
資産売却収入	6,121	0	0	324,530	21,100
付随事業・収益事業収入	68,566	87,911	107,840	107,863	80,716
受取利息・配当金収入	1,682	1,989	2,253	2,455	34,196
雑収入	64,848	85,707	69,287	90,105	68,586
借入金等収入	1,000,000	0	0	2,731,000	1,425,900

第三 財務の概要

前受金収入	2,484,611	2,629,937	2,751,434	2,572,292	2,505,400
その他の収入	29,540	31,021	21,469	522,703	450,934
資金収入調整勘定	△2,269,548	△2,505,695	△2,697,250	△3,009,314	△2,592,955
前年度繰越支払資金	3,507,546	2,704,003	2,827,960	2,246,952	2,811,401
収入の部合計	8,543,187	7,019,029	8,061,230	10,565,778	9,596,068
支出の部	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費支出	2,141,229	2,264,257	2,533,095	2,539,394	2,547,737
教育研究経費支出	823,181	850,872	1,044,515	1,201,278	1,440,718
管理経費支出	463,976	386,591	452,160	509,369	549,815
借入金等利息支出	14,010	17,213	9,990	22,299	50,681
借入金等返済支出	144,996	218,646	1,220,106	219,866	246,302
施設関係支出	239,670	16,159	339,810	3,026,024	1,515,670
設備関係支出	261,283	60,851	112,838	202,945	290,024
資産運用支出	200,000	200,000	0	0	0
その他の支出	1,841,493	293,911	218,893	210,754	325,937
資金支出調整勘定	△290,656	△117,434	△117,131	△177,555	△369,887
翌年度繰越支払資金	2,704,003	2,827,960	2,246,952	2,811,401	2,999,066
支出の部合計	8,543,187	7,019,029	8,061,230	10,565,778	9,596,068

※単位表示は、千円未満切り捨てのため、合計等が一致しない場合があります。

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較 (単位：千円)

科 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	3,783,233	4,157,771	5,115,712	4,896,029	4,935,890
	教育活動資金支出計	3,428,387	3,501,721	4,029,771	4,250,042	4,538,272
	差引	354,845	656,049	1,085,941	645,986	397,617
	調整勘定等	△104,285	114,084	110,690	△157,896	△59,463
	教育活動資金収支差額	250,560	770,134	1,196,632	488,090	338,154
施設設備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	6,121	0	39,650	1,003,659	205,300
	施設整備等活動資金支出計	700,954	227,010	452,648	3,228,970	1,805,694
	差引	△694,833	△277,010	△412,998	△2,225,311	△1,600,394
	調整勘定等	106,801	△156,897	△136,047	△274,633	329,198
	施設整備等活動資金収支差額	△588,031	△433,907	△549,046	△2,499,945	△1,271,196
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		△337,471	336,226	647,585	△2,011,854	△933,041
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	1,004,247	24,185	2,820	2,820,291	1,482,464
	その他の活動資金支出計	1,470,385	236,651	1,231,120	243,988	361,757
	差引	△466,138	△212,466	△1,228,300	2,576,303	1,120,706
	調整勘定等	66	197	△292	0	0
	その他の活動資金収支差額	△466,071	△212,269	△1,228,593	2,576,303	1,120,706
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△803,543	123,956	△581,007	564,448	187,665

第三 財務の概要

前年度繰越支払資金	3,507,546	2,704,003	2,827,960	2,246,952	2,811,401
翌年度繰越支払資金	2,704,003	2,827,960	2,246,952	2,811,401	2,999,066

※単位表示は、千円未満切り捨てのため、合計等が一致しない場合があります。

③財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額比率

比率名	算式	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	全国 平均
教育活動資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	6.6%	18.5%	23.4%	10.0%	6.9%	6.1%

※財務比率につきましては、原則、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで記入しています。
※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報提供システムにおける「令和5年度財務比率表（大学法人（系統：保健系学部）」によります。

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較 (単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
		学生生徒等納付金	3,004,509	3,254,038	3,641,467	3,755,080	3,661,386
		手数料	64,129	65,211	64,099	59,675	58,238
		寄付金	11,491	59,416	433,799	13,933	27,246
		経常費等補助金	572,091	606,327	801,737	870,131	1,042,299
		付随事業収入	68,566	87,911	107,840	107,863	80,716
		雑収入	66,941	87,944	84,320	90,923	68,940
		教育活動収入計	3,787,728	4,160,850	5,133,264	4,897,608	4,938,827

教育活動収支		事業活動支出の部	科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
			人件費	2,143,429	2,264,857	2,533,095	2,539,394	2,547,737
			教育研究経費	1,206,174	1,240,508	1,453,069	1,616,340	1,922,313
			管理経費	504,044	423,289	493,888	552,441	580,738
			徴収不能額等	0	0	13,867	1,255	0
			教育活動支出計	3,853,648	3,928,655	4,493,921	4,709,430	5,050,789
			教育活動収支差額			△65,919	232,195	639,343

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
		受取利息・配当金	1,682	1,989	2,253	2,455	34,196
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,682	1,989	2,253	2,455	34,196
	事業活動支出の部	科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
		借入金等利息	14,010	17,213	9,990	22,299	50,681
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	14,010	17,213	9,990	22,299	50,681
	教育活動外収支差額		△12,327	△15,223	△7,736	△19,844	△16,484
	経常収支差額		△78,246	216,971	631,606	168,333	△128,446

特別収支	事業活動収入の部	科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
		資産売却差額	3,465	0	0	1,208	375
		その他の特別収入	31,298	8,334	4,178,872	283,562	7,804
		特別収入計	34,763	8,334	4,178,872	284,771	8,179
	支出活動	科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
		資産処分差額	64,517	18,082	11,826	674,942	211,888

第三 財務の概要

	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	64,517	18,082	11,826	674,942	211,888
特別収支差額		△29,753	△9,747	4,167,046	△390,171	△203,708
予備費						
基本金組入前当年度収支差額		△108,000	207,224	4,798,652	△221,838	△332,154
基本金組入額合計		△755,139	△343,489	△5,980,792	203,129	△476,177
当年度収支差額		△863,140	△136,265	△1,182,139	△18,708	△808,332
前年度繰越収支差額		△4,309,462	△5,172,602	△5,308,867	△6,491,007	△6,186,554
基本金取崩額		—	—	—	323,161	0
翌年度繰越収支差額		△5,172,602	△5,308,867	△6,491,007	△6,186,554	△6,994,886

(参考)	事業活動収入計	3,824,175	4,171,175	9,314,390	5,184,835	4,981,204
	事業活動支出計	3,932,176	3,963,950	4,515,738	5,406,673	5,313,359

※単位表示は、千円未満切り捨てのため、合計等が一致しない場合があります。

②財務比率の経年比較

比率名	算式	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	全国 平均
人件費比率	人件費 経常収入	56.6%	54.4%	49.3%	51.8%	51.2%	51.5%
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	31.8%	29.8%	28.3%	33.0%	38.7%	40.0%
管理経費比率	管理経費 経常収入	13.3%	10.2%	9.6%	11.3%	11.7%	8.8%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	-2.8%	5.0%	51.5%	-4.3%	-6.7%	-0.4%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	79.3%	78.2%	70.9%	76.6%	73.6%	47.7%
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	-2.1%	5.2%	12.3%	3.4%	-2.6%	-0.5%

※財務比率につきましては、原則、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで記入しています。
※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報提供システムにおける「令和5年度財務比率表(大学法人(系統:保健系学部))」によります。

2. その他

(1) 有価証券の状況

本法人は、有価証券を保有しておりません。

(2) 借入金の状況

(単位: 千円)

借入先	期末残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	864,080	0.500	2038/9/15	土地・建物
	165,620	0.500	2038/9/15	
	57,000	0.010	2026/3/17	
	203,850	0.500	2039/9/15	
	85,950	0.500	2039/9/15	
	300,000	1.400	2053/3/15	
	1,648,000	1.400	2053/3/15	
	598,000	0.600	2029/9/17	
	795,000	2.100	2054/3/15	
	400,000	1.300	2030/9/17	
りそな銀行	350,020	0.848	2030/3/29	土地・建物
関西みらい銀行	158,564	1.048	2031/3/31	—
	230,900	1.096	2032/3/31	
合計	5,856,984	—	—	—

(3) 学校債の状況

第三 財務の概要

本法人は、学校債の発行はしておりません。

(4) 寄付金の状況

本法人は租税特別措置法施行令第 26 条の 28 の 2 第 1 項第 2 号に規定する要件を満たす法人として、卒業生や保護者、教職員、民間団体・企業などを対象とし、本法人が設置する学校の校舎増改築及び設備充実事業その他教育活動の充実のために必要な経常経費に充当することを目的に寄付金募集を行っています。

2024 年度 寄付金募集状況		(単位：千円)	
対 象	種 類	件 数	金 額
4 月～3 月	一般寄付金収入	3	9
	特別寄付金収入	39	24,654

(5) 補助金の状況

2024 年度における補助金交付額は 1,046,499 千円となりました。内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)		
補助金名称	対象校	交付額
大阪府私立高等学校等経常費補助金	高等学校	380,706
私立大学等経常費補助金	大学・専門職大学・短期大学部	294,552
大阪府私立高等学校等授業料支援補助金	高等学校	202,033
授業料等減免費交付金	大学・専門職大学・短期大学部	161,609
私立学校施設高度化推進事業費補助金	法人	4,200
大阪府私立高等学校等就学支援金事務費交付金	高等学校	867
大阪府私立高等学校等教育振興補助金	高等学校	808
その他の補助金 6 件		1,722
合 計		1,046,499

(6) 収益事業の状況

該当事項はありません。

(7) 関連当事者等との取引の状況

関連当事者							(単位：千円)			
属性	役員、法人等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している法人	医療法人恒昭会 (茨木市高田町)	20,000 千円	病院	—	兼任 2人	実習施設	実習費	21,443	—	
							健康診断委託等	17,714	—	
						賃貸契約	賃貸収入	35,541	前受金	

(8) 学校法人間財務取引

該当事項はありません。

第三 財務の概要

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析、決算の概要

令和 6 年度決算は、日本私立学校振興・共済事業団の示す定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分「A3」（正常状態）を引き続き保持することができた。

しかしながら、教育活動に関する収支である教育活動収支差額は△111,961 千円、経常的な収支バランスを表す経常収支差額は、△128,446 千円と大幅な支出超過となった。

これは法人内各設置校の学生・生徒数が前年度比 26 名増となったにもかかわらず、学生生徒等納付金は 93,693 千円の減収となったことに加え、将来構想計画 AINO VISION 2030 のロードマップに基づく大阪阿倍野キャンパス整備事業計画 第二期工事や、藍野大学短期大学部の移転・統合、藍野大学の 20 周年記念事業等の、単年度の特別な経費支出による影響である。

なお、学生生徒等納付金の減少は、学費の多い高等教育機関の学生数が減少し、学費の少ない中等教育機関の生徒数が増加したことによる影響であり、経費支出は、上述の単年度の特別支出を除くと前年度比、予算比ともに概ね適正執行されている。

(2) 経営上の成果と課題

令和 6 年度は、藍野大学大学院への健康科学研究科の設置、びわこリハビリテーション専門職大学への言語聴覚療法学科の設置、明浄学院高等学校への衛生看護科の設置等により、学校法人全体の総定員数は 3,122 名となった。また、各設置校の教育研究活動充実のため設備投資を行い、計画されていた施設設備整備活動をすべて完了することができた。

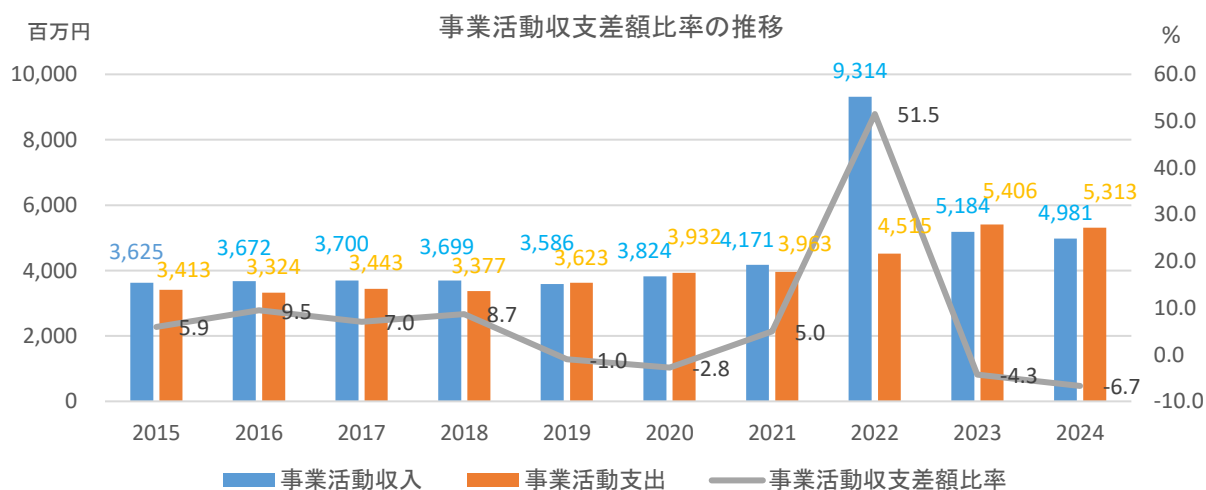
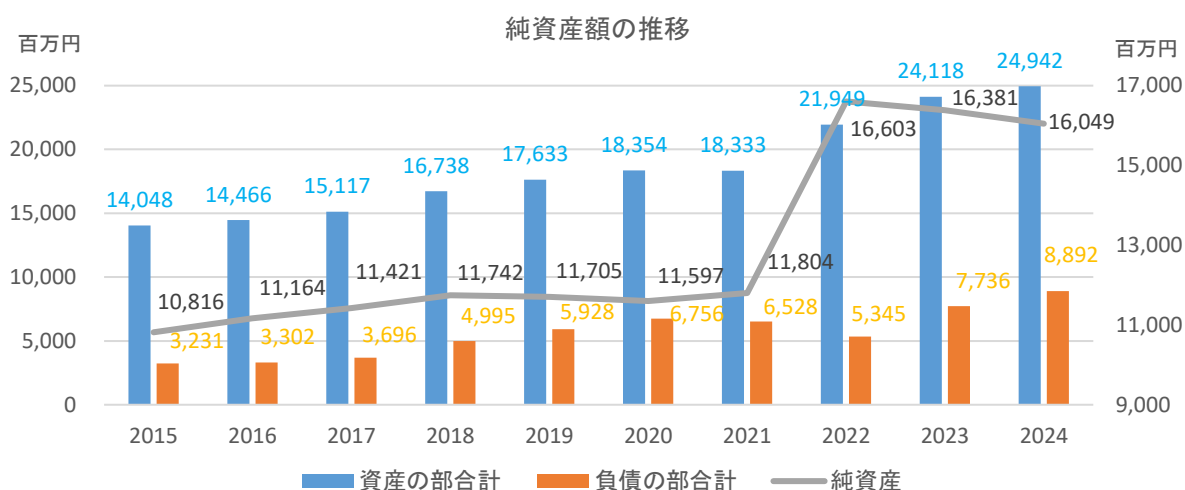
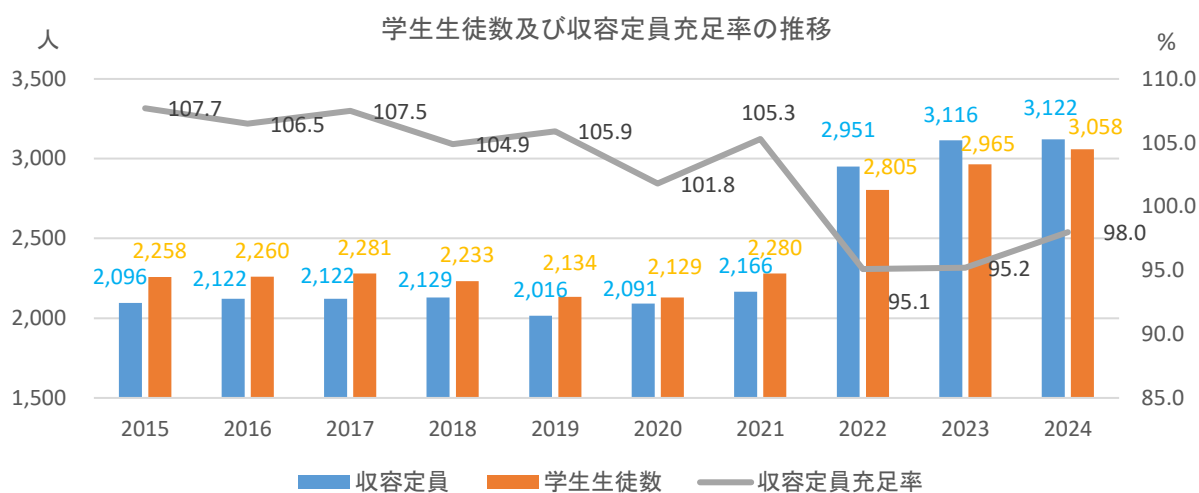
今後も 18 歳人口の減少及び物価上昇等による支出増加が見込まれるなか、教育研究の持続的な発展・改善を実現できる体制づくりと、継続的に定員を充足できていない設置校への早急な対応を行っていかねばならない。

(3) 今後の方針・対応方策

令和 6 年度までに教育研究環境の充実・整備のための施設設備投資を計画的に実施してきた。今後はこれらの資産を活用し、学生・生徒の多様な進路ニーズに応える多角的な教育プログラムを構築・実行することで、新入生の確保及び退学者の抑制に努める取り組みを行う。

また、セグメント分析等による客観的なデータにより、各設置校の現状を多角的に分析し、厳しい状況にある設置校については、社会的ニーズへの対応、コストの見直し、構造改革等の改善戦略を行い、当該設置校のみならず、学校法人全体の成長と財務健全性の一層の向上に努めていく所存である。

第三 財務の概要



※2022 年度に明浄学院高等学校を学校法人明浄学院から本法人の設置校へ変更していることから、数値が大きく変動しています。

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

This image shows a full page of blank white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, providing a template for writing or drawing. There are no margins, text, or other markings present.

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

